

第3次 牧之原市総合計画

夢に乗るまち 牧之原

令和5年度 実施計画 ●●●●

<将来都市像>

RIDE ON MAKINOHARA 夢に乗るまち 牧之原

豊かな自然を活かした 心豊かでアクティブな 暮らしが実現できるまち



目 次

第1 実施計画の基本方針	1
1 総合計画における位置づけ	1
2 実施計画の期間	1
3 計画の構造	2
4 実施計画の事業費及び事業数	2
第2 重点戦略・プロジェクト	3
重点戦略・プロジェクト1 富士山型ネットワークの充実	4
重点戦略・プロジェクト2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現	9
重点戦略・プロジェクト3 日本一女性にやさしいまちの推進	13
重点戦略・プロジェクト4 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	18
重点戦略・プロジェクト5 次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり	21
第3 実施計画	25
政策1 防災	
施策1 危機管理機能の充実	26
施策2 消防体制の充実	29
施策3 防犯・交通安全活動の充実	31
政策2 健康福祉	
施策1 地域福祉の推進	33
施策2 子育て支援の充実	35
施策3 障がい者福祉の充実	41
施策4 超高齢社会への対応	43
施策5 健康寿命の延伸	46
施策6 地域医療の充実	48
政策3 教育文化	
施策1 次代を切り拓く力の育成	51
施策2 社会教育の推進	56
施策3 スポーツの振興	60

政策4 産業経済

- 施策1 農業・水産業の振興 63
- 施策2 企業立地の推進 73
- 施策3 商工業の振興と雇用対策 75
- 施策4 観光業の振興 79

政策5 都市基盤

- 施策1 計画的なまちづくり・住まいづくりの推進 82
- 施策2 道路や河川の保全と整備 86
- 施策3 人が集まる公園・緑地 92
- 施策4 安定した上水道の供給 94

政策6 生活環境

- 施策1 住民自治の支援 96
- 施策2 良好な環境の形成 98
- 施策3 公共交通の充実 102
- 施策4 定住に関する魅力の向上 104

政策7 市政経営

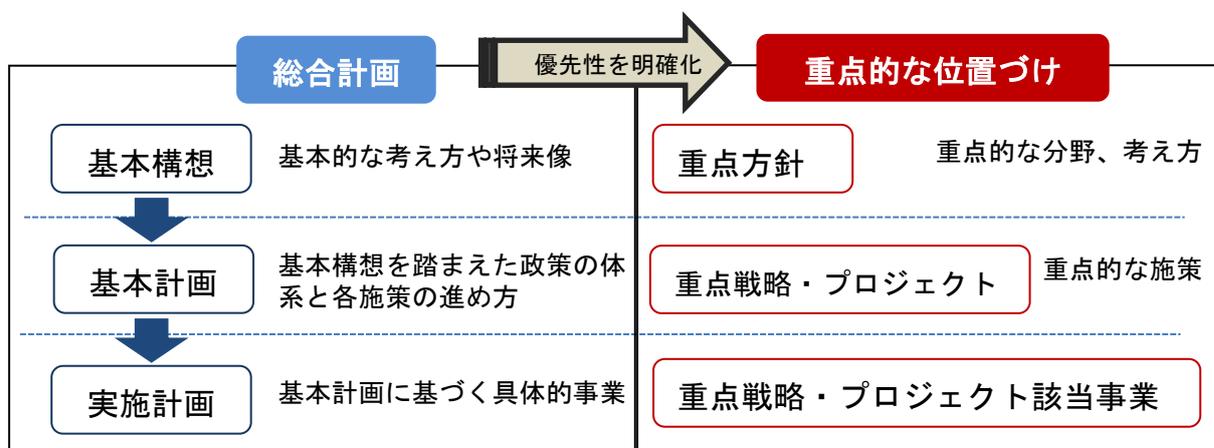
- 施策1 市民の期待に応える組織づくり 106
- 施策2 施設や財産の適正管理と活用 108
- 施策3 行財政運営の適正化 110
- 施策4 情報発信とシティプロモーションの推進 115

◆第1 実施計画の基本方針

1 総合計画における位置づけ

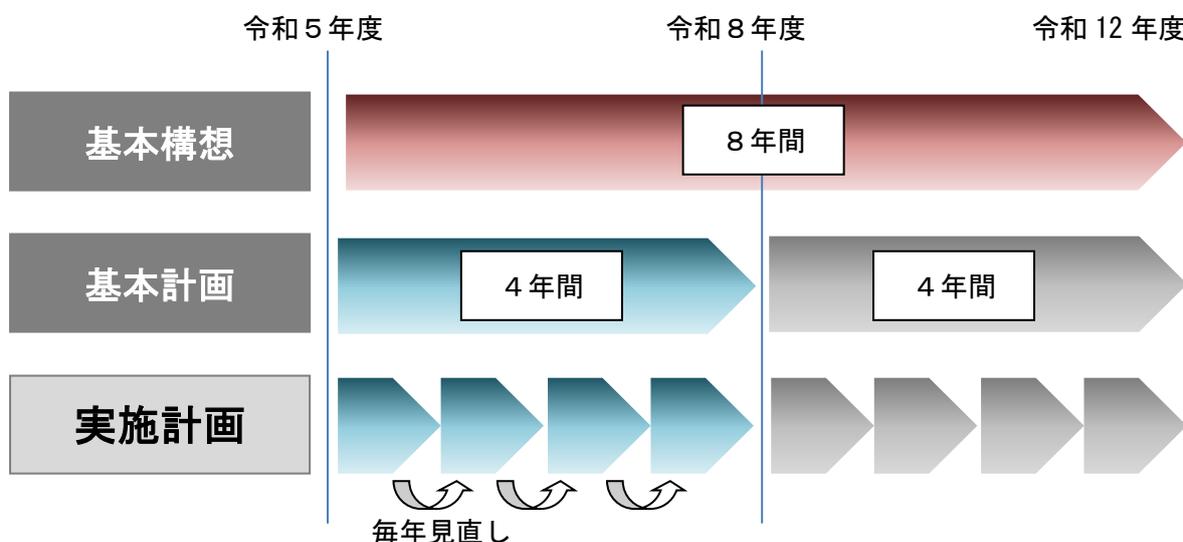
総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成されます。実施計画は、基本計画に基づき、実施する具体的な事業を示します。

また、各層に重点的に進める分野として、重点戦略、戦略プロジェクト、戦略プロジェクト該当事業を位置づけ、施策の優先性を明確にします。

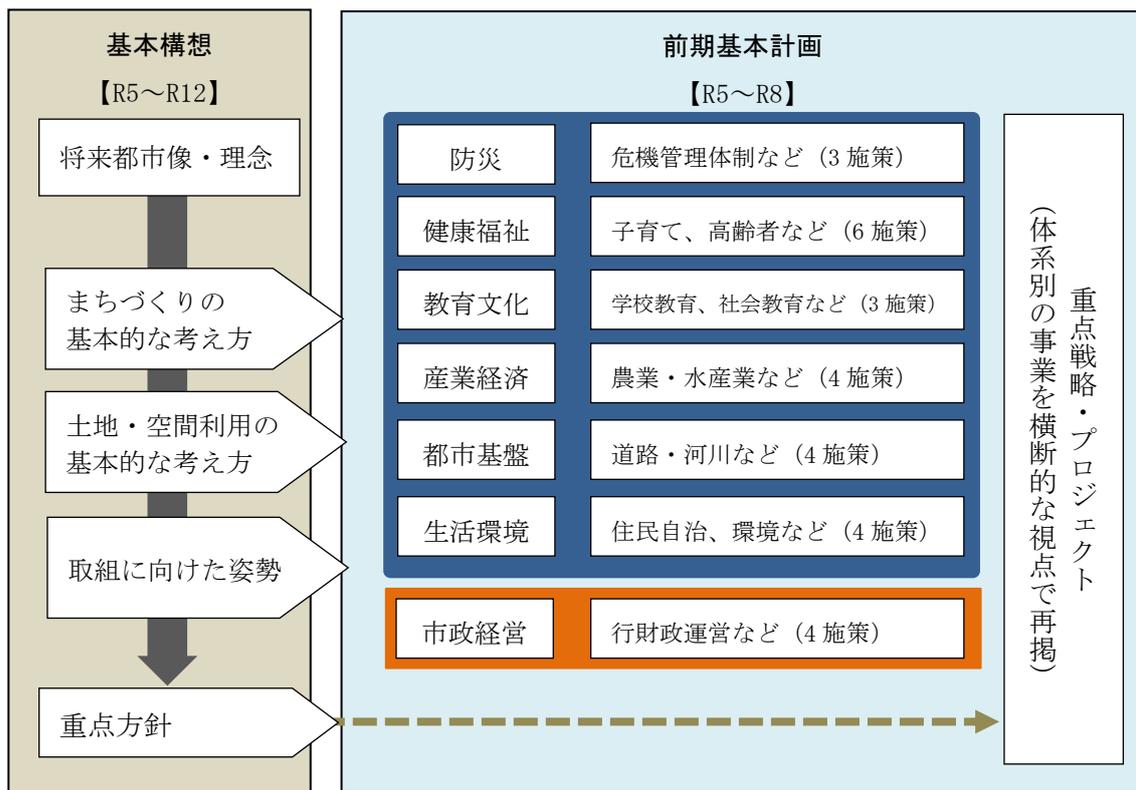


2 実施計画の期間

令和5年度から令和8年度までの4年間としますが、施策の達成度や社会状況の変化により、毎年見直しを行うローリング方式とします。

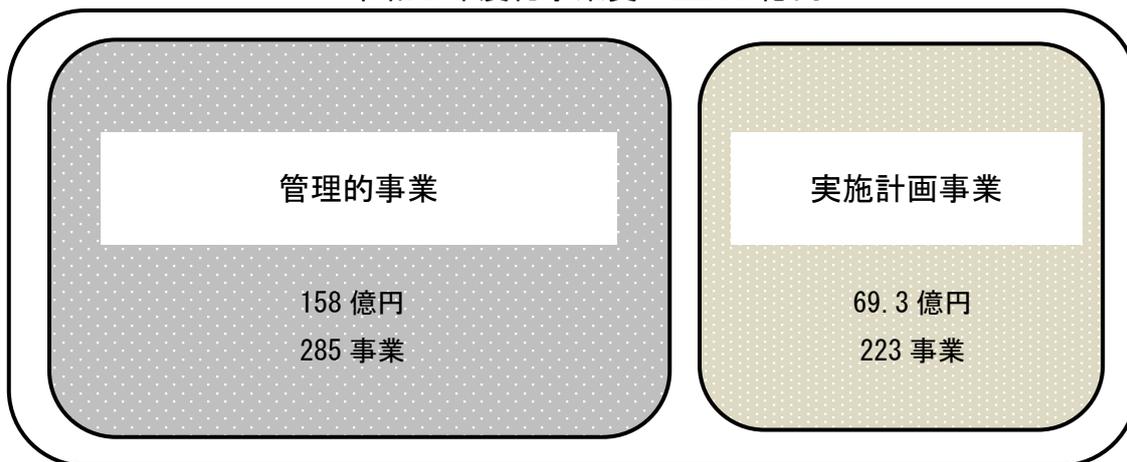


3 計画の構造



4 令和5年度 実施計画の事業費及び事業数

令和5年度総事業費 227.3 億円



◆第2 重点戦略・プロジェクト

戦略プロジェクトは、基本構想の重点戦略に基づき、戦略的な観点から総合的、横断的、優先的に取り組むものです。

牧之原市の地域経営に関わる複合的で本質的な課題の解決を進めるための作戦であり、既存の価値観に捉われない柔軟な手法による事業展開を図ります。

■戦略1 富士山型ネットワークの充実

- (1) 安心安全の確保
- (2) 高台開発の推進
- (3) 既存市街地・沿岸部の活性化
- (4) 移住定住の促進
- (5) 各拠点をつなぐネットワークの充実

■戦略2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

- (1) ものづくり分野の転換と発展
- (2) 多国籍、多文化の住民が共生できる社会の構築
- (3) 市民生活や公共分野での推進

■戦略3 日本一女性にやさしいまちの推進

- (1) 出産から子育てに関する支援の充実
- (2) 子どもと過ごす環境の充実
- (3) 女性の活躍、新しい働き方の促進
- (4) 保育や幼児教育環境の充実

■戦略4 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- (1) デジタル技術を活用した市民サービスの向上
- (2) 業務効率改善の推進
- (3) 伝わる情報発信・シティプロモーション
- (4) 地域社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

■戦略5 次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

- (1) 義務教育学校の設置
- (2) 地域と共にある学校
- (3) 学校再編の推進
- (4) 学校跡地の活用

富士山型ネットワークの充実

1 方向性

(1) 安心安全の確保

- ・ 安心安全な事業環境、定住環境などを確保するため、まちづくりの視点で海岸防潮堤の整備などを進めます。

(2) 高台開発の推進

- ・ 安心安全、アクセスの利便性、景観などに優れた相良牧之原 IC 北側の高台エリアに、商業・産業、住宅、公園などを備えた新しい拠点形成を進めます。
- ・ 富士山静岡空港周辺や交通の結節点などには、公民の連携によって産業、交流、生活などに係る拠点の形成を進めます。

(3) 既存市街地・沿岸部の活性化

- ・ 沿岸部の各エリアの特性や海辺の環境、地域資源を活かし、マリンスポーツやアウトドア、食などを楽しめ、人を呼び込むエリア形成を進めます。
- ・ 地域の資源の力を発揮し、若者を呼び込む自立した産業、サービスを創出します。

(4) 移住定住の促進

- ・ 移住定住のニーズに応えられる支援策の充実や、住宅用地の確保を行います。
- ・ RIDE ON MAKINOHARA をスローガンにしたシティプロモーションなどにより、当市の魅力や情報を首都圏などに積極的に発信します。

(5) 各拠点をつなぐネットワークの充実

- ・ 高台開発の推進や富士山静岡空港と連携し、既存の乗合バス、自主運行バスを活かして、静波・細江、相良の既存市街地と、高台や空港周辺の広域交流拠点をつなぐ地域交通ネットワークを形成します。
- ・ 当市と県内西部地域を結ぶ路線や、富士山静岡空港周辺で連携したモビリティサービスなど、交通ネットワークの充実に取り組みます。
- ・ 国、県と連携して、拠点を結ぶ道路ネットワークの充実を図ります。

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
海岸防潮堤（レベル2）整備事業 建設課 10,000	津波被害から市民のいのちを守るため、国が整備をするレベル1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤を整備する。		【細江地区】 堤防整備工事 (L=300m)	継続	継続(L=200m) 完了	
					法面補強等付帯工	
準用河川沢垂川改修事業 建設課 70,218	市内における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、早期の事業効果が期待できる整備手法の調査検討及び工事を実施する。	沢垂川河川改修 (L=45m) 電柱補償	建物補償 用地測量 分筆手数料 用地取得			沢垂川河川改修
				樋門設置工事	継続	
市道須々木大溝線整備事業 建設課 9,500	令和3年度に原子力防災センターが建設されたことから、本事業により国道150号と接続することによって、原子力災害時のアクセス向上が期待される。	道路予備設計 (市道新設改良事業費) 路線測量 地質調査	道路詳細設計	用地物件調査	道路改良	舗装工 国道150号改良
				補償費 土地購入費		
多目的体育館整備事業 スポーツ推進課 1,971,116	災害時には、PAZ圏内（原子力発電所から概ね5キロメートル圏内）の要配慮者等を約250人受け入れる防災拠点。平常時は市民の交流拠点等として活用できる施設整備に取り組む。	実施設計 建築工事 指定管理候補者選定	継続 指定管理者の議決 体育館内の備品整備 防災広場駐車場整備測量設計・工事等	指定管理業務委託	継続	継続
放射線防護施設整備事業 危機管理課 224,000	受入先などの準備が整い円滑に避難が出来るまでの間、PAZ圏内の要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための放射線防護施設を整備する。	相良地区放射線防護施設Wi-Fi環境整備（電話込）	多目的体育館に放射線防護機能「E7シールド」整備	完了		

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新拠点開発推進事業		相良牧之原 IC 北側の複合的な用途による開発を行うため、土地区画整理組合を支援し、土地区画整理事業を通じた新たな拠点、賑わいの場の創出を図る。	土地区画整理事業助成金	継続	継続	継続	継続
	土地区画整理組合支援		継続	継続	継続	継続	
新拠点整備室					公園整備設計委託	公園整備工事	
204,942					道路改良工事		
相良牧之原 IC 北側地域の排水路等整備事業		相良牧之原 IC 北側地域の土地利用の促進と旧大井航空隊暗渠水路の廃止を目的として、代替機能となる排水路を整備するため、下流河川の改修を実施する。	東萩間1号線流末排水路改修(L=175m)	継続			
建設課					布引原18号線排水路測量(L=300m)	布引原18号線設計	
103,600							
都市計画用途地域指定事業(高台開発関係)		東名相良牧之原 IC 北側の土地区画整理事業の実施に伴う、用途地域指定に関する協議資料等の作成をする。					
都市住宅課							
0							
道の駅(仮)さかべ整備推進事業		広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を推進する。	基本設計	道の駅詳細設計	道の駅整備		
	測量						
			土地購入費				
			用地調査				
建設課				第二駐車場造成	第二駐車場舗装		
247,200			辻川改良				
道の駅「地域振興施設」整備事業		農業振興及び交流人口の起点となる施設を整備することにより、一層の地域発展を図るため、道の駅敷地内に「地域振興施設」を整備するとともに、施設内に配備する備品を購入する。	道の駅「地域振興施設」の基本・実施設計業務委託	継続 ※R4 繰越事業	道の駅「地域振興施設」施工・備品購入	道の駅指定管理料	継続
農林水産課							
0							

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
まきのはら活性化センター事業	商工観光課	市内の観光イベント企画運営・観光商品開発・地場産品の開発と販売促進等商工振興事業による市内経済活性化を図る。	まきのはら活性化センター運営負担金 (草競馬大会・花火大会×2・初日の出祈願祭等)	継続	継続	継続	継続
令和5年度 当初予算額	34,551						
ホストタウン推進事業	情報交流課	米国及び中国を対象国としたホストタウン登録を契機に、両国と人的、経済的、文化的な相互交流を推進する。	スポーツ・文化交流等の実施 事前合宿の受入	継続	廃止 ※シティプロモーション推進事業に統合		
令和5年度 当初予算額	6,012						
図書館整備事業	社会教育課	榛原図書館の改修のための工事費用と、休館から再開に至る事業。備品の搬出、工事、備品の購入、再開イベントの執行ほか。	榛原図書館の改修工事の設計	榛原図書館の改修工事	新図書館の運営開始		
令和5年度 当初予算額	112,413						
移住・定住促進事業	都市住宅課	市への移住定住を促進するとともに、結婚を支援し妊娠・出産、子育て支援等に繋げていくため、新婚世帯に対する住居費の助成や子育て家族の住宅取得について奨励金等を交付する。	新婚世帯への住宅費助成	継続	継続	継続	継続
令和5年度 当初予算額	65,310		子育て定住奨励金	継続	継続	継続	継続
令和5年度 当初予算額	65,310		東京圏からの移住者に対する補助金	継続	継続	継続	継続
シティプロモーション推進事業	情報交流課	交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外に発信する。	交流事業の展開 地域資源の魅力発信	継続	継続	継続	継続
令和5年度 当初予算額	1,175		シティプロモーションの推進	継続	継続	継続	継続
令和5年度 当初予算額	1,175				ホストタウン推進事業	継続	継続

(単位:千円)

事業名	担当課	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額	事業概要					
路線バス運営事業	市民の移動の足の確保、市外との公共交通を維持するために、事業者路線バスの維持、自主運行バスを運行する。	自主運行バス4路線運行	継続	継続	継続	継続
		市営バス鬼女菅山線の運行	継続	継続	継続	継続
		路線バスへの欠損補助	継続	継続	継続	継続
地域振興課						(追加) 高台エリアの開業に伴う路線再編
194,601						
デマンド乗合タクシー運営事業	高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するために、デマンド乗合タクシー等を運行する。	本運行4地域(坂部、勝間田、菅山・萩間、牧之原)	本運行4地区(坂部、勝間田、菅山・萩間、牧之原)	本運行9地区(坂部、勝間田、菅山・萩間、地頭方、牧之原、相良西、相良東、静波・川崎、細江)	継続	継続
		試験運行5地域(地頭方、相良西、相良東、静波・川崎、細江)	試験運行5地区(地頭方、相良西、相良東、静波・川崎、細江)			
		タクシー事業者への車両維持補助金の交付				
地域振興課						
7,300						
市道東中海老江線整備事業	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、国道473号バイパス菅山ICへのアクセスを強化する。	道路詳細設計	橋梁詳細設計	道路改良(L=120m)	道路改良(L=300m)	継続
		地質調査				
		用地物件調査				
		橋梁詳細設計				
		補償費	継続	継続	継続	継続
建設課		土地購入費	継続	継続	継続	継続
97,000			橋梁工事アロケ費用負担	継続	継続	継続
市道静波中央幹線整備事業	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。	道路詳細設計				
		構造物詳細設計				
		地質調査				
		用地物件調査				
			補償費	継続	継続	継続
			土地購入費	継続	継続	継続
	一般構造物設計					
建設課				工事用進入路		
65,700						橋梁工事アロケ費用負担

ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

1 方向性

(1) ものづくり分野の転換と発展

- ・ 荒廃農地の茶樹などを活用して、二酸化炭素など温室効果ガスの排出抑制と排出権を取引する仕組みを導入するとともに、収益性の高い品種への転換などを通じて、温暖化の防止と農家所得の向上を進めます。
- ・ スタートアップ企業の呼び込みや取組の支援、地域事業者との連携などを進めることで、地域資源と革新的な技術、アイデアを組み合わせることで新産業を生み出します。
- ・ 市内企業が行う環境負荷軽減や、新技術の導入に係る設備の導入、更新などを支援し、持続性のある製造環境の実現に取り組みます。

(2) 多国籍、多文化の住民が共生できる社会の構築

- ・ 外国籍住民が仕事や学校、地域生活などでのコミュニケーションや、日本での生活や文化などの理解を深めるための日本語などのサポートに取り組みます。
- ・ 日本人、外国籍住民の相互理解を深め、共存できる地域社会の構築に取り組みます。
- ・ 沿岸部活性化などの各エリアにおける取組とも連動し、多文化の共生を地域の魅力として発揮できる、生活、教育、観光などに関連した産業、サービスの創出を図ります。

(3) 市民生活や公共分野での推進

- ・ 市民生活や家庭における創エネ、省エネ、畜エネ設備などの導入を支援します。
- ・ 地産地消など、市民の消費行動に繋がる取組を進め、市民の生活に係る分野においても環境負荷の低減と、地域で循環する生活、経済行動の実現を図ります。
- ・ 多目的体育館へのゼブレディ導入を先導モデルとして、公共施設などにおける省エネルギーや、再生可能エネルギーの導入に市が率先して取り組みます。

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
オーガニックまきのほら推進事業 お茶振興課 3,000	低酸素社会実現と耕作放棄茶園削減の取り組みを推進する、民間事業書等が実施する実証実験等に対して支援を行う。	主にバイオ炭を使ったCO2削減と耕作放棄茶園の削減への取り組みへの委託	CO2削減と耕作放棄茶園の削減への取り組みへの委託	継続	継続	継続
(県営) 経営体育成基盤整備事業 お茶振興課 25,500	県営事業にて老朽化した取水施設の堰改良工事や水田の二毛作を目的とした暗渠排水や排水路の整備、茶園集積を目的とした区画整理工事を実施する。	【坂部地区】 暗渠排水整備(A=13ha) 排水路整備(L=386m) 【朝生原】 茶園区画整理工事(A=5ha) 【静波原地区】 茶園区画整理換地処分	【坂部地区】 暗渠排水整備(A=15ha) 排水路整備(L=515m) 【朝生原】 茶園区画整理工事(A=10ha)	【坂部地区】 暗渠排水整備(A=13ha) 【朝生原】 茶園区画整理工事(A=5ha) 【涼松大原地区】 茶園区画整理工事設計(A=8ha) 【鹿島・片浜地区】 排水路整備工事設計(A=20ha)	【朝生原】 茶園区画整理換地処分(21ha) 【涼松大原地区】 茶園区画整理工事(A=5ha) 【片浜・磯田地区】 区画整理工事設計	【涼松大原地区】 茶園区画整理工事(A=3ha) 【鹿島・片浜地区】 排水路整備工事 【片浜・磯田地区】 区画整理工事 【中地区】 用排水路整備工事設計
スタートアップ支援制度構築事業 商工観光課 4,000	スタートアップ事業の支援制度の構築、ビジネスコンテストによる地域資源の活用をする。	スタートアップ支援制度構築事業の委託	継続	継続 スタートアップの誘致、定着支援補助	継続	継続

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
萩間地区工業用地 造成事業	萩間地区における工業用地の大規模開発に向け、早期実現を目指して事業を推進する。	区域外工事(河川改修)設計業務	区域外工事(河川改修)			
		スズキ、県企業局との3者協定の締結				
企業立地推進課				県整備事業の支援	継続	継続
119,514						
多文化共生推進事業	外国人と日本人が共存し、ともに理解し合い、生活できるまちづくりを進める。	日本語教室の開催	継続	継続	継続	継続
			生活相談や通訳などを多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置	継続	継続	継続
情報交流課						
4,207						
外国人児童等生徒 教育支援事業	入国直後の子どもたちに対し、日本語指導や日本の生活様式に慣れるための学びの場(プレスクール)を提供し、スムーズな小中学校への編入学につなげる。 日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。	バイリンガル相談員4人による日本語支援及び保護者との相談活動	継続	継続	継続	継続
			入国直後で日本語習得や日本の生活様式に慣れていない児童生徒へのプレスクール事業	継続	継続	継続
学校教育課						
9,988						

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
資源・エネルギー利活用推進事業	環境課	地球温暖化防止対策の観点から、エネルギーの地産地消により、地域産業の活性化、雇用の創出を図るため、太陽光・風力・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入促進や活用を検討する。		住宅省エネ改修推進事業の創設 ・省エネ診断、設計、改修の支援 ・国補助金活用誘導	継続	継続	継続
			家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金の創設	家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金	継続	継続	継続
			太陽熱温水器導入補助金等	継続	継続	継続	継続
	9,729						
多目的体育館整備事業(再掲)	スポーツ推進課	災害時には、PAZ 圏内(原子力発電所から概ね5キロメートル圏内)の要配慮者等を約250人受け入れる防災拠点。平常時は市民の交流拠点等として活用できる施設整備に取り組む。	実施設計				
			建築工事	継続			
			指定管理候補者選定	指定管理者の議決	指定管理業務委託	継続	継続
				体育館内の備品整備 防災広場駐車場整備測量設計・工事等			
	1,971,116						
環境マネジメント促進事業	環境課	市民・事業者へ温室効果ガス削減に関して普及・啓発活動を実施する。 また、市役所の各部署への情報提供を行うとともに、各部署で実施している事業に積極的に関与し、情報を共有しながら連携して事業推進を図る。	環境教室、環境学習、環境フェアの開催	継続	継続	継続	継続
	427						

日本一女性にやさしいまちの推進

1 方向性

(1) 出産から子育てに関する支援の充実

- ・子育ての悩みを気軽に相談でき、困ったときに助けてもらえるサポート体制の確立や、妊娠、出産から子育てに係る切れ目のない支援を一層充実します。
- ・妊娠出産を望む夫婦や妊産婦が、経済的な不安なく妊娠出産に向かうことができるよう、不妊治療や妊娠出産に起因する疾病に係る医療費などへの支援を行います。

(2) 子どもと過ごす環境の充実

- ・既存の子育て支援施設の統合や拡充を含め、こども館などの全天候型で、安心安全に子どもと過ごせる施設機能の充実を図ります。また、こども館などと図書機能、健康づくり機能などの効果的な連携によって、子育てがしやすい環境を充実します。
- ・重点公園のゆうゆうらんど、小堤山公園、油田の里公園を中心に、各公園の特色を活かした公園機能の充実を図り、屋外でのびのびと、家族や友人、子どもと楽しく過ごせ、子育てを楽しめる環境を充実します。

(3) 女性の活躍、新しい働き方の促進

- ・女性が趣味や特技を活かして、子育てとやりたいことを両立できる働き方や暮らし方を創出します。また、公共や民間施設の機能を活用し、自ら行動する意欲的な女性の学びや、活躍の場を生み出し、女性目線での新しいサービスの創出に繋がります。
- ・女性が働きやすい職場環境の実現に市役所が率先して取り組みます。また、市内企業とのネットワークを構築し、優良事例の横展開や女性が活躍する企業の情報発信を行います。
- ・女性活躍の阻害要因となるワンオペ育児を解消するため、市内企業と連携して、男性の育児参加に係る意識啓発や休暇取得の促進などを行います。

(4) 保育や幼児教育環境の充実

- ・保育や幼児教育の環境に係るハード、ソフト両面の充実に向けて、計画的な保育園の民営化を推進します。

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
妊産婦通院等支援 事業	榛原総合病院の産科 休診に伴う対応として、 妊産婦の通院等に要する 費用の一部を助成。また、 妊娠に起因する特定疾病 の医療費について助成する。	3万円の商品券を 購入し該当者に配布 (220人)	継続	継続	継続	継続
		妊娠に起因する 特定疾病への医療費 助成	継続	継続	継続	継続
健康推進課						
7,744						
子どもの居場所支 援事業	不登校等、家庭や学校に 居場所がない学齢期以降 の子どもに対する居場所 を整備する。(生活習慣の 形成や学習サポート、進 路等の相談、子ども・家 庭の状況をアセスメント し、関係機関へのつなぎ) 総合的な支援を実施する。		榛原児童館西側増築 予定(実施設計)	工事施工	事業開始	継続
こどもセンター						
4,695						
こどもセンター運 営事業	育児全般に関する相談 支援や関係機関との調整 を行い、妊娠から就労期 まで「切れ目ない子育て 支援」を実施する。	発達支援専門相談、 発達支援コーディネーター を中心とした園支援、 園巡回訪問、連携会議 の開催	継続 (追加) 学齢期の支援拡充 相談を受け検査等 の必要がある場合 に対応できるように 機材を購入する	継続	継続	継続
こどもセンター						
3,445						
屋内型子育て支援 施設整備事業	雨天や猛暑日でも子 ども達(乳幼児から小 学生)が安心して遊 び、保護者も安心して 見守りができる環境 を整備する。子供や 保護者の交流を促進 することで子育ての 負担軽減を図る。		施設整備手法や整 備箇所の検討	継続	基本構想 基本設計 実施設計	工事 監理委託
			相良牧之原 IC 北 側開発事業との調 整	継続		
				施設の規模やコ ンセプト、内容 の検討		
子ども子育て課						
0						

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
子育て支援センター相良等移設改修事業 こどもセンター 2,153	ミルキーウェイクエア内に子育て支援センター相良と相良児童館機能を移転整備することで、効果的かつ更なる利用の促進を図り、公共施設マネジメント計画を推進する。	移転整備 (改修工事)	移転整備 (備品等)			
公園整備事業 公園公共建築課 54,366	市内の公園において施設改修工事を行うことにより公園環境の整備促進を図る。	公園遊具整備調査・計画業務委託 油田の里公園資料館屋根まわり改修実施設計業務委託	小堤山公園遊具修繕工事、展望台、遊具設置工事 油田の里公園資料館改修工事	小堤山公園園路改修工事 油田の里資料館リニューアル工事 公園遊具設置工事 園路整備工事	小堤山公園園路改修工事 牧之原高台開発公園整備(北) 公園照明灯保全工事	小堤山公園園路改修工事 照明施設改修工事 牧之原高台開発公園整備(南)
公民連携まちづくり推進事業 秘書政策課 5,000	若者や女性の減少に向けて、女性の活躍や趣味や特技を活かした働き方を支援する。市内企業と連携し、子育てと仕事を両立しやすい就業環境の確保を進める。	先進事例の調査研究、公民連携の啓発講座の開催 月3万円ビジネス導入準備	月3万円ビジネスの導入プログラムの実施(全6回)	継続	継続	当市の運営組織での運営に移行

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額							
男女共同参画推進 事業	地域振興課	「日本一女性にやさしいまち」を推進する施策をすすめるため、法律に基づき市の基本計画となる「男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画推進会議を設置する。		現状把握	リーフレット作成		
				男女共同参画プランの策定			
				推進会議の開催	継続	継続	継続
				セミナーの開催	継続	継続	継続
574							
がんばる中小企業 応援事業	商工観光課	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスクを設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。	中小企業・小規模企業及び起業、創業希望者に対する相談業務実施(96件)	継続	継続	継続	継続
1,894							
女性の働きやすい 職場環境づくり推 進事業	秘書政策課	市内企業と連携し、女性が働きやすい職場環境の実現に向けて、取組などの情報共有や横展開などを進める。	発起人企業との調整 連携会議の立ち上げ	取組の共有や横展開	継続	継続	継続
				企業の認証取得などの支援	継続	継続	継続
0							
市役所職員子育て 支援事業	総務課	市内の事業所の一つとして、積極的に職員の子育てを後押しする体制と環境の充実を図る。	職場の職員の子育てを支援する環境の構築	継続	継続	継続	継続
			職員の育児休業等の取得を積極的に支援				
			部分休業や早出遅出勤等の積極的な活用を支援				
			男性職員の育児参加休暇等の取得の徹底				
			子の1歳到達までの時間外勤務の抑制				
0							

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保育園等施設マネジメント計画管理事業 子ども子育て課 894	幼児教育・保育サービスの向上を図るため公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画を策定・実施する。	指定管理施設を民営化するため公立保育所民間移管審査委員会による審査、指定管理施設の民営化するための移管準備及び公立保育所等を社会福祉事業団に移管実施	指定管理施設を民営化するための移管準備、地頭方幼稚園と地頭方保育園を統合し認定こども園化準備、質の向上のための研修を実施	地頭方幼稚園と地頭方保育園を統合し認定こども園化実施、公立保育所等を民営化するため審査委員会による審査	公立保育所等を民営化するため審査委員会による審査	継続
保育園等施設マネジメント施設整備事業 子ども子育て課 3,194	公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画により施設の民営化、適正配置を推進する。		認定こども園化整備事業（地頭幼稚園と地頭方保育園を統合しこども園化、相良こども園完全自園調理移行）		建て替えを前提とした民営化の実施に伴う施設整備費の補助（1園）	
保育の質量確保事業 子ども子育て課 662	保育の質を確保向上するため、公立保育園の施設改修を行う。また、牧之原市独自の人員基準の創設に伴う人件費、保育士の資質・専門性の向上、労働環境の改善の取組み、保育士確保のための補助制度を行う。	公立保育園等改修工事	継続	継続	継続	継続
			牧之原市独自の人員基準の創設（3歳児）	継続	牧之原市独自の人員基準の創設（1歳児）	牧之原市独自の人員基準の創設（1歳児・3歳児）
			保育士研修	継続	継続	継続
民間保育所等支援事業 子ども子育て課 64,375	私立保育所及び私立認定こども園が行う教育・保育や各種サービスがスムーズに展開できるよう補助金を交付する。第3子以降が産める環境を整備するため、第3子以降世帯に対して経済的支援を実施する。	保育サービスを支援するための各種補助金の交付等 3歳児以上第3子以降の副食費無償化	継続	継続	継続	継続
		（追加） 保育園等施設マネジメント計画に基づき保育の質の向上を図る。指定管理民営化、事業団移管と同時に行う。宿舎借り上げ支援による保育士確保	（変更） 保育施設等運営費補助（障がい等により加配が必要となる園児に対し、専属保育士を配置）	（一部変更） 宿舎借り上げ支援による保育士確保対象者増	（一部変更） 継続	（一部変更） 継続
		<単年度> ICT化推進補助	保育士等就業奨励金	継続	継続	継続
		送迎バス安全装置導入支援事業補助	継続	継続	継続	継続

D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

1 方向性

(1) デジタル技術を活用した市民サービスの向上

- ・ 行政手続のオンライン化や窓口業務のデジタル化により、利便性の高い市民サービスを提供します。
- ・ 全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられる、誰も取り残さない環境を整備します。

(2) 業務効率改善の推進

- ・ 情報システムの標準化や、仕事の仕方を抜本的に見直す BPR（業務改革）などの事務の省力化によって、限られた人的資源・財源の有効活用につながる取組を推進します。
- ・ AI や RPA などのデジタル技術を活用しながら業務の効率化を図るとともに、抜本的な業務手順の見直しを行います。
- ・ テレワークやウェブ会議などデジタル技術を活用した働き方改革を進めます。

(3) 伝わる情報発信・シティプロモーション

- ・ 本市の魅力を多くの人に知ってもらうため、デジタル技術を活かし「伝える」から「伝わる」情報発信やシティプロモーションを推進します。
- ・ 防災情報や子育て支援情報、感染症対策など、様々なツールを使い分けながら、誰もが必要な時に手軽に情報が受け取れるよう、情報発信を強化します。
- ・ 市民や民間企業が活用できるよう市が保有するデータを標準形式で公開します。

(4) 地域社会における D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・ 民間事業者や地域などが行う、デジタル技術を活用した生産性向上や、イノベーションの創出、生活利便性の向上に係る取組を支援します。

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
担当課		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
行政サービスICT 化推進事業	人口減少や高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、AI等のデジタルツールを活用することで市の業務改革を実施するとともに、市民と取り残さないためのデジタルデバイド対策についても実施する。	RPAに加え、AI-OCR、AI 議事録、ビジネスチャット導入	RPA、AI ツールの利用拡大	継続	継続	継続
		LGメールの運用見直し				
		スマホ購入補助、スマホ体験教室、市民スマホ講座を開催				
		遠隔窓口支援システム導入				
デジタル推進課		CIO 補佐官の任用	継続	継続	継続	
		オープンデータの公開項目拡大	継続	継続	継続	
		ワンストップ、書かない窓口の推進	継続	継続	継続	
5,795						
基幹システム標準 化・共通化推進事業	国が推進する基幹システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行を推進する。(予算上は行政サービスICT化推進事業に含まれる。)	各種システムの標準仕様の確認	基幹業務システム委託事業者による移行支援業務(差異分析、文字同定)	標準準拠システムへの移行準備	標準準拠システムへの移行完了	
		県事業により各システムの業務棚卸(BPR)				
				ガバメントクラウドへの移行準備	ガバメントクラウドへの移行完了	
デジタル推進課						
8,778						
行政サービスのオンライン化推進事業	あらゆる行政手続のオンライン化を推進する。(予算上は行政サービスICT化推進事業に含まれる。)	ぴったりサービスの主要26手続の申請を可能にする。	個人認証機能、オンライン決済機能を利用可能にする(証明書発行業務のオンライン申請等)			
		申請管理システム導入	オンライン申請可能な手続数を増加	オンライン申請の手続き数を拡大	継続	継続
		汎用電子申請システムの導入				
デジタル推進課		条例、規則改正				
3,858						

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
シティプロモーション推進事業(再掲)	情報交流課	交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外に発信する。	交流事業の展開 地域資源の魅力発信	継続	継続	継続	継続
			シティプロモーションの推進	継続	継続	継続	継続
					ホストタウン推進事業	継続	継続
1,175							
情報発信事業	情報交流課	行政情報の共有化を図るため広報紙、ホームページ、フェイスブック、LINE、Teaメール等、多様な媒体や手段により行政情報を積極的に発信する。	広報紙による情報発信(12回)	継続	継続	継続	継続
			HP、FB、LINE等による情報発信	継続	継続	継続	継続
			定例記者懇談会の開催(12回)	継続	継続	継続	継続
			データ放送による情報発信	継続	継続	継続	継続
13,802							
戦略的企業誘致推進事業	企業立地推進課	市内未利用地・遊休地を有効活用するため、新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する。	企業訪問の実施 サテライトオフィス整備の補助	企業訪問の実施	継続	継続	継続
470							
がんばる中小企業応援事業(再掲)	商工観光課	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスクを設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。	中小企業・小規模企業及び起業、創業希望者に対する相談業務実施(96件)	継続	継続	継続	継続
1,894							
ICT活用推進事業	学校教育課	ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して、学習の基盤となる情報活用能力を育成する。また、民間と連携したプログラミング学習を通じ、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力等を育む。	ICT研究員研修会(授業研究)	継続	継続	継続	継続
			プログラミング教室	継続	継続	継続	継続
			ICT活用推進業務委託(支援員)	継続	継続	継続	継続
			ICT環境整備	継続	継続	継続	継続
39,742							

次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

1 方向性

(1) 義務教育学校の設置

- ・義務教育の9年間を同じ教育方針のもとで、子どもたちの発達段階や特性に応じた起郷家教育（牧之原市版キャリア教育）を軸とした学びを実現します。
- ・「地域資源を活かした牧之原らしいリアルな体験学習」と「専門家や海外などにつながるICTを活用したオンライン学習」とのハイブリットな学び、外国語教育やプログラミング教育など、特色ある教育を実現します。

(2) 地域と共にある学校

- ・子どもたちが、学校内外において、地域の人と触れ合い、地域に根ざした活動を通して、地域愛や豊かな心を育むことができるよう、学校と地域が共に子どもを育てる「コミュニティ・スクール」の取組を充実します。
- ・学校再編後も継続して活動できるコミュニティ・スクールの仕組みづくりを行います。

(3) 学校再編の推進

- ・令和12年度までを目標に、災害に強く、通いたい・通わせたい・働きたいと思われる義務教育学校の整備を進めます。
- ・再編後の施設は、魅力ある教育が提供される学びの拠点であるとともに、子どもたちの生活や心の拠り所になる居場所の機能や、子どもと地域の交流拠点としての機能を発揮できるものとします。

(4) 学校跡地の活用

- ・学校再編後に跡地になる施設や用地は、富士山型ネットワークの充実と連動し、まちの総合発展に繋がる活用を検討します。

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額							
小中一貫教育推進 事業	「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針（平成31年3月策定）」に基づき、子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むために、キャリア教育を軸とした義務教育9年間の系統立てた学びを実現する。	「学びと育ちをつなぐ小中連携事業」研究指定（榛中、相中学区）	「学びと育ちをつなぐ小中連携事業」研究指定（相良中学校区）	義務教育学校設置準備（校則、制服、行事等）	継続	継続	
		キャリア教育プロジェクト部会（プログラム開発）	継続	キャリア教育プロジェクト部会	継続	継続	
		アースランチフェスティバル（小学校全校参加）	継続	継続	継続	継続	
		教科カリキュラムの作成（3教科）	教科カリキュラムの作成（3教科）完成	教科カリキュラムの試行、改訂	継続	継続	
		教育講演会、研修会開催	継続	継続	継続	継続	
		先進校視察	継続	継続	継続	継続	
学校教育課			防災、社会の仕組み講師招聘	継続	継続	継続	
1,652							
英語力向上サポート事業	児童生徒がグローバル社会に対応するための「使える英語力」やコミュニケーション能力を育成するため、ALT（外国人英語指導助手）を配置するとともに、長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施する。	ALT配置（5人）	ALT配置（5人）	継続	継続	継続	
			9年間カリキュラムの試行と修正	継続	継続	継続	
		イングリッシュキャンプの実施	イングリッシュキャンプの実施	継続	継続	継続	
		英語検定へのチャレンジ	英語検定継続実施				
		ALT配置のためのプロポーサルの実施（R5～7）			ALT配置のためのプロポーサルの実施（R8～10）	継続	
			オンライン・イングリッシュ・アワーの実施				
			榛原高校グローバル部との連携	国際交流協会との連携			
学校教育課				短期留学（ホームステイ）の支援	継続		
22,500							

(単位:千円)

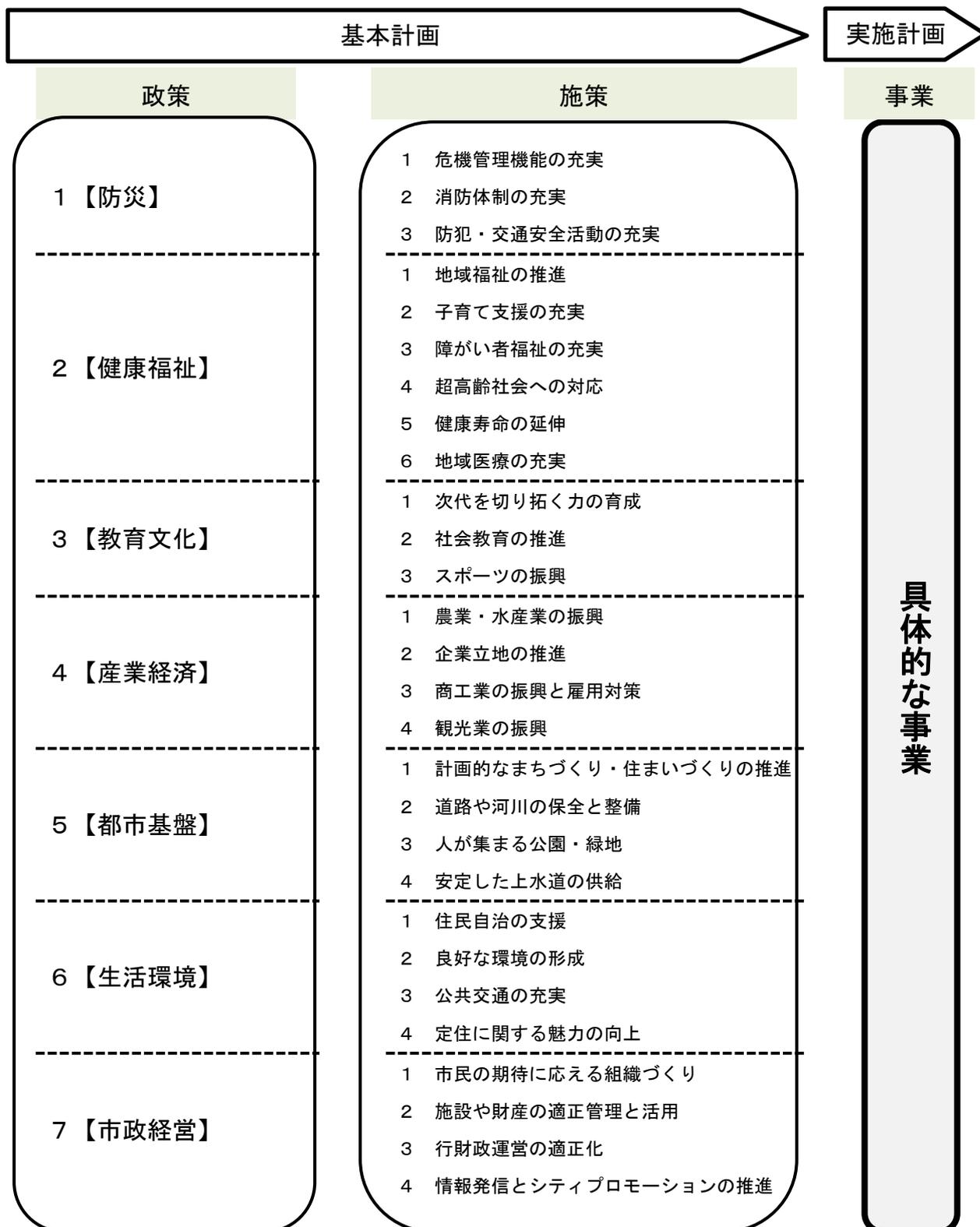
事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額							
ICT活用推進事業(再掲)	学校教育課	ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して、学習の基盤となる情報活用能力を育成する。 また、民間と連携したプログラミング学習を通じ、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力等を育む。	ICT研究員研修会(授業研究)	継続	継続	継続	継続
			プログラミング教室	継続	継続	継続	継続
			ICT活用推進業務委託(支援員)	継続	継続	継続	継続
			ICT環境整備	継続	継続	継続	継続
39,742							
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	地域と学校が、同じ目標に向かって教育活動を推進するため、学校運営協議会と地域学校協働活動が一体的となったコミュニティ・スクールの推進を図り、各校のCSDと連携し、各中学校区の地域と学校をつなぐ組織を築く。	令和3年度末までに全校設置完了				
			設置校における活動支援	設置校における活動支援	継続	継続	継続
			中学校毎のコミュニティ・スクール連携支援	学校再編に向けての中学校区毎のコミュニティ・スクールの連携支援	継続	継続	継続
6,074							
中学校管理費(学校部活動の地域移行事業)	学校教育課	生徒数に伴う部員数や教員数の減少、教員の業務負担などから現行の方法で部活動を維持していくことは困難であるため、生徒の多様なニーズに合った活動機会と活動充実のための地域移行を進める。	部活動指導員2人配置	継続	部活動指導員4人配置	継続	継続
					「学校部活動地域移行あり方検討委員会」の設置 年4回開催		
					休日の部活動地域移行	継続	
					平日の部活動地域移行の検討	継続	継続
1,104							

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
外国人児童等生徒 教育支援事業 (再掲)	入国直後の子どもたちに対し、日本語指導や日本の生活様式に慣れるための学びの場(プレスクール)を提供し、スムーズな小中学校への編入学につなげる。 日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。	バイリンガル相談員4人による日本語支援及び保護者との相談活動	継続	継続	継続	継続
学校教育課			入国直後で日本語習得や日本の生活様式に慣れていない児童生徒へのプレスクール事業	継続	継続	継続
9,988						
学校再編計画推進 事業	「未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画～学校再編計画～」に基づき、榛原地域、相良地域ごとに、市民意見を反映した新たな義務教育学校づくりを進める。	「学校施設整備基本構想・基本計画」の検討。学校用地候補地検討	「学校施設整備基本構想・基本計画」の検討、策定	【両地域】 基本設計		
学校再編推進室				【榛原地域】 土質・測量調査、仁田体育館解体設計	【榛原地域】 実施設計、仁田体育館解体、用地買収・体育館解体設計	【榛原地域】 造成工事・体育館解体
9,981				【相良地域】 土質・測量調査	【相良地域】 用地測量	【相良地域】 実施設計・用地買収
学校跡地利活用 検討事業	学校再編に伴い、令和15年度までに市内小中学校10校が閉校となる見込みである。この資源の有効活用を図るため、各学校跡地の利活用について検討を進める。	学校跡地利活用の方向性の検討 意見交換会による地元意向の把握 跡地の市場性など、利活用の可能性調査の実施	学校跡地利活用の方向性案の作成 元意向及び可能性調査結果等を踏まえ、方向性を検討し、素案について地元との意見交換を行い、方向性案を作成する	方向性案の分野から、取組む分野を絞り、方向性を定める	学校跡地利活用の方向性を踏まえ、学校ごとの具体的な利活用を検討	継続
管理検査課						
470						

◆第3 実施計画

実施計画とは、第3次総合計画における基本計画の7つの政策、28の施策に基づく具体的な事業です。



1 方向性

(1) 自助・共助の体制の強化

- ・「防災は一人ひとりが主人公」との認識のもと、一人ひとりが自らの生命を守るための備えに必要な情報を提供するとともに、防災資機材などの整備に対する支援を行います。
- ・地域が共に助け合う体制を強化し、知識・技能を底上げするため、防災指導員の育成を図ります。
- ・防災訓練などの実施やハザードマップの活用によって、市民の防災意識を高めます。

(2) 各種災害への対策

- ・市民に対して牧之原市 Tea メールや牧之原市 LINE 公式アカウントの周知に取り組み、防災情報伝達手段の多様化を図り、情報伝達体制を強化します。
- ・迅速かつ的確に対応できるよう関係機関との連携や危機管理体制の充実を図ります。
- ・国が示す風水害や土砂災害警戒レベルに合わせて、早めの避難所開設などの対応を行います。

(3) 海岸防潮堤の整備

- ・安心安全なまちづくりの視点で、海岸防潮堤の整備をはじめとする対策を進めます。

(4) 原子力防災対策

- ・あらゆる想定原子力災害に対し市民の安全性を高めるため、原子力防災対策の強化に取り組めます。
- ・広域避難計画方針書を基に、関係市町との協議を進め、実効性のある避難計画の策定に取り組めます。
- ・原子力防災に関する自治会の視察など、市民による学習活動を支援します。

(5) 他市町や企業との連携

- ・県内外の市町村や企業などと災害協定を締結し、有事に備えた支援体制の強化を図ります。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
防災訓練参加者の割合	34.5%	50.0%
世帯別避難計画「わたしの避難計画」取組区数	14 区 (56.0%)	25 区 (100%)
震災・水害・浸水対策への取組	42.6%	52.6%
自主防災組織の強化のための取組 (防災訓練や防災資機材整備の補助など防災体制整備への取組など)	53.4%	58.4%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域防災対策強化事業 令和5年度 当初予算額 61,520	各種災害対策等を推進することにより、災害発生時における被害の軽減を図り、減災へとつなげる。また、自主防災組織の強化、育成、家庭内等の防災対策を推進し、自助、共助の意識を確立する。	防災資機材、備蓄食糧等の購入、防災対策への補助金事業の実施	継続	継続	継続	継続
危機管理課		須々木防災コミュニティセンター補助金の実施				継続
危機管理事業 危機管理課 459	災害対策本部の運営、防災に関する教育や訓練を行う。その他危機管理事業に関する対応。	自助・共助推進のための研修、訓練の実施	継続	継続	継続	継続
危機管理課		「公助」のための計画、体制づくり	継続	継続	継続	継続
危機管理課		県総合防災訓練の実施				
原子力調査広報事業 危機管理課 4,758	原子力発電に関する知識の普及、安全確保に関する調査、連絡調整のため、原子力関連施設等の視察など、啓発活動を実施する。	原子力関連施設等の視察、講演会の開催 啓発活動の実施	継続	継続	継続	継続
危機管理課						
放射線防護施設整備事業 危機管理課 224,000	受入先などの準備が整い円滑に避難が出来るまでの間、PAZ圏内の要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための放射線防護施設を整備する。	相良地区放射線防護施設 Wi-Fi 環境整備 (電話込)	多目的体育館に放射線防護機能「E7フィルター」整備	完了		
危機管理課						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
地頭方漁港津波高潮防災ステーション更新事業	老朽化した津波高潮防災ステーションの機能を向上させ、背後地域の住民の安全を確保し、市民の人命・財産の安全性の向上を図る。	更新工事	継続	継続	継続	
お茶振興課 72,079						
地頭方漁港海岸保全施設整備事業	地頭方漁港海岸の防潮堤背後地において、発生の確率が高いレベル1津波から生命・財産を守るため、護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施する。	嵩上改良工事 (L=15m)	嵩上改良工事 (L=17m)	嵩上改良工事 (L=80m)	継続	継続
お茶振興課 49,640						
海岸防潮堤（レベル2）整備事業	津波被害から市民のいのちを守るため、国が整備をするレベル1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤を整備する。		【細江地区】 堤防整備工事 (L=300m)	継続	継続(L=200m) 完了	
建設課 10,000					法面補強等付帯工	
海岸防潮堤整備に伴う排水対策事業	県が進める南海トラフ地震対策の海岸防潮堤整備に合わせて防潮堤背後地の排水対策を行うため河川改修を実施する。			甚太郎川改修 (L=130m)	西藤川改修 (L=76m)	倉沢川改修 (L=175m)
建設課 0						

1 方向性

(1) 広域での消防・救急体制の充実

- ・静岡地域での消防の広域化に伴い、救急業務及び消防サービスの充実強化、消防投資の効率化などを長期的な視点で進めます。
- ・関連する団体と連携し、住民の安全安心な暮らしを守る消防体制を継続します。

(2) 消防団員の確保・処遇改善

- ・地域の安全を守る消防団活動を維持するため、地域の協力のもと団員の確保に努めます。
- ・消防団設備の改修や適正な車両の更新を行うとともに、活動内容・訓練の見直しを図り処遇改善をしていきます。
- ・消防団員に対する「消防団遵守事項及び基礎訓練」の指導・教育を通じて、活動時の取り決めを徹底することで、消防団員の災害対応における安全を確保します。

(3) 消防団の分団・詰所の再編

- ・地域の実情に合わせた消防団組織の効率的、効果的な運営を図るため、自治会と協議のうえ、分団及び詰所等の再編を進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
消防団員数	438 人	490 人
消防団協力事業所数	37 件	50 件
火災・救急などの消防体制への取組	63.9%	68.9%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
静岡地域消防業務委託事業 危機管理課 686,848	静岡地域（島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）における消防の広域化により、消防業務の充実・強化や消防投資の効率化を図るため、静岡市に消防救急業務を委託する。	静岡市への委託（人件費、管理運営経費、経常的経費、車両更新経費等）	継続	継続	継続	継続
			消防総合情報システム更新設計	消防総合情報システム更新工事	継続	継続
消防団活性化事業 危機管理課 21,627	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化。	消防団員の育成・強化、安全確保	継続	継続	継続	継続
消防施設整備事業（消防団組織再編） 危機管理課 85,662	消防団は、地震津波等の災害時には、迅速な消火・救助活動が求められている。安全な消防団活動を確保するため、津波浸水区域に位置する分団詰所の統廃合及び詰所の耐震化を実施する。	勝間田消防館新築工事設計業務委託（測量・用地調査・造成設計・申請業務委託）、土地購入費及び補償費	新勝間田消防館新築工事	旧勝間田消防館解体撤去設計	旧勝間田消防館解体撤去工事	
			牧南器具置場解体工事			
		小型動力ポンプ更新（3台）	小型動力ポンプ更新（1台）	ポンプ車更新（1台） 小型動力ポンプ更新（1台）	ポンプ車更新（3台） 積載車更新（1台）	ポンプ車更新（2台） 積載車更新（1台） 小型動力ポンプ更新（2台）

1 方向性

(1) 関係機関と連携した犯罪防止活動

- ・市民、地域、事業者及び関係団体が一体となって、青色防犯パトロールの実施や啓発活動を行い、犯罪の起こりにくい地域づくりに取り組みます。
- ・犯罪被害者への支援に関係機関と協力して取り組みます。

(2) 特殊詐欺などに対する相談、啓発の実施

- ・悪質商法やオレオレ詐欺などの特殊詐欺を未然に防止するため、警察や関係団体などの協力による啓発活動や市民相談センターによる相談対応をしていきます。

(3) 交通事故防止対策・啓発の実施

- ・交通死亡事故ゼロ、交通事故総量削減のため、交通安全運動の実施、高齢者や子どもを対象にした啓発活動などの交通事故防止に取り組みます。
- ・通学路を中心としたハード整備を実施し、歩行者の安全対策に取り組みます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
交通死亡事故件数（年間）	1 件	0 件
刑法犯認知件数（年間）	119 件	100 件
盗難などの犯罪防止に対する取組	45.0%	55.0%
学校や地域で子どもを守る取組（軒先運動や青色パトロールなど）	64.2%	69.2%
道路交通の安全対策（歩道などの整備）	41.0%	51.0%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
交通安全対策推進事業	交通事故をなくすため、牧之原警察署と連携した交通安全対策を推進する。交通安全啓発に係る広報活動や民間指導員の確保等、交通安全指導員設置に係る支援及び指導体制を強化する。	交通安全啓発活動、指導員の設置(交通安全指導員50人) 新入学児のヘルメット配付(320個)	交通安全啓発活動、指導員の設置(交通安全指導員50人) 新入学児のヘルメット配付(310個)	継続	継続	継続
危機管理課						
15,923						
防犯まちづくり推進事業	市民の安心・安全な暮らしを確保するため、自治会をはじめ、各種団体や学校、警察と連携のもと、防犯活動ボランティア団体への支援や自主防犯活動を促進する。	防犯活動の支援、自主防犯活動の促進 防犯灯補助制度の活用(150基)	継続	継続	継続	継続
危機管理課						
6,617						
交通安全対策整備事業	市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施する。	カーブミラー、転落防止柵の設置 区画線の明示等	継続	継続	継続	継続
建設課						
14,700						

1 方向性

(1) 地域共生社会の実現

- ・高齢者、障がいのある人、子どもその他の福祉に係る共通する取組を示した地域福祉計画を策定し、地域における複合的な課題への横断的な対応を図ります。

(2) 担い手の育成と連携体制の構築

- ・地域福祉に係る情報発信や啓発活動を通じ、市民の主体的な取組意識を高めます。
- ・活動の担い手を支援し、地域福祉を担う人材を育成します。
- ・市民の主体的な学びや活動への参加を中心に、各種団体による連携・協働による推進体制の充実を図ります。

(3) 地域を基盤とする包括的支援の強化

- ・各福祉分野において、地域の実情に合った医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供を支援し、社会的な孤立、制度の狭間、福祉サービスに繋がらない課題などにも対応した包括的な支援体制の充実を図ります。
- ・分野を越えた複雑化・複合化したニーズに対応するため、既存の相談支援などの取組を活かしつつ、重層的な支援体制の強化に取り組みます。

(4) 成年後見制度の推進

- ・高齢者や障がい者などの権利を守り、だれもが地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、権利擁護の支援及び成年後見制度の利用促進を図ります。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
ボランティアの参加団体数	38 団体	39 団体
地域の福祉にかかわるボランティアの活動や取組	52.3%	57.3%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
社会福祉協議会事業費助成事業 社会福祉課 57,998	住民がお互いに支え合う地域福祉活動の推進を図り、住み慣れたまちで安心して生活することができるようにするため、地域福祉活動の中核となる社会福祉協議会に補助金を交付する。	市社協に補助金を交付 社会福祉主事等の確保に協力	継続	継続	継続	継続
地域福祉計画等策定事業 社会福祉課 1,608	行政や社会福祉協議会だけでなく、市民の福祉への参加・協力のもと、それぞれが役割を果たしながら助け合い、支え合って、地域福祉を推進するため、施策を体系化し、実行していく地域福祉計画を策定する。	推進協議会の開催(3回) アンケート調査の実施 現行計画の評価	第4次地域福祉計画等策定業務委託推進協議会の開催(3回) 意見交換会・パブリックコメント・関係課ワーキングの実施 ファシリテーター謝礼	第4次地域福祉計画等の進捗管理	継続	継続 現行計画の評価
静和会館大規模改修事業 社会福祉課 33,170	地域住民の交流拠点となる隣保館の老朽化に対する改善を図るため、屋上防水、外壁補修・塗装、合併浄化槽新設の大規模改修を実施する。	改修工事実施設計	改修工事(屋根雨漏り修繕、外壁補修・塗装、合併浄化槽設置)管理業務	完了		
生活困窮者自立支援事業 社会福祉課 31,701	生活保護の手前の段階にある生活困窮者の支援を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計相談支援事業、学習・生活支援事業、就労支援事業及び健康管理支援事業を実施する。	自立相談支援 住居確保給付金被保護者就労支援 家計相談支援 学習・生活支援 健康管理支援 一時生活支援	継続	継続	継続	継続
成年後見制度利用促進事業 社会福祉課 9,053	認知症や障害などによって、判断能力が十分でない高齢者や障害者の権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築する。	中核機関運営 市民後見人の養成 協議会の開催 市民後見人の養成 成年後見センター(0.5人増員)	継続	継続 市民後見人の養成	継続	継続 市民後見人の養成

1 方向性

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

- ・子どもが健やかに育ち、子どもを産み育てやすい環境づくりを計画的に進めます。
- ・「まきはぐ」などを活用し、子育て中の家庭が必要とする様々な情報を発信します。
- ・仕事と子育ての両立を可能にする環境づくりに努めます。
- ・不妊治療や、妊産婦の妊娠高血圧症候群などの治療に対する医療費助成を行います。
- ・市内の産科医療機関の休診に伴う措置として、出産及び産後の健康診査に係る交通費の助成を継続します。

(2) 育児に関する相談などの支援

- ・全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援に係る機能を強化します。

(3) 子育て支援に必要な交流拠点の確保

- ・屋内型の子育て支援施設を整備し、子育て中の親や子どもの交流などを促進します。
- ・家庭や学校に居場所がない子どもに対して、生活習慣の形成や学習のサポートなどの支援を行う施設の整備を進めます。

(4) 保育・幼児教育の充実

- ・多様な教育・保育サービスを確保するとともに、保育の質の向上に向けた取組を推進します。
- ・幼児教育・保育環境に係るハード、ソフト両面の充実に向けて計画的な保育園の民営化を推進します。

(5) 子育て世帯の経済的負担の軽減

- ・児童手当、こども医療費などの経済的な負担を軽減するための支援を行います。
- ・経済的困難を抱える家庭に対して、相談の場を設けて各種支援を行います。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
出生者数（年間）	202 人	200 人
待機児童数（年度当初時）	0	0
子どもを産み育てやすい環境だと感じる市民割合	29.8%	39.8%
幼稚園、保育園、認定こども園等の充実への取組	63.0%	68.0%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
放課後児童クラブ 運営事業	児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、児童に適切な遊びや生活の場を提供する。	放課後児童クラブの運営 ※民間委託運営検討中 (包括委託関連のため総務課と協議中)	放課後児童クラブの運営	継続	継続	継続
子ども子育て課						
21,039						
子ども・子育て支援 事業計画策定事業	教育・保育及び地域子育て支援事業を提供する体制の整備と、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを地域で支援する環境の整備に取り組むための施策を体系化し、実施していく子ども・子育て支援計画を策定及び進捗管理を行う。	子ども・子育て会議の開催 (2回)	子ども・子育て会議の開催(3回)	継続	子ども・子育て会議の開催(2回)	継続
子ども子育て課			第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託(アンケートやWS業務)	第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託(策定業務)		
3,809						
子育て支援連携シ ステム運用事業	ICTシステムを活用し、子どもの健康状態を電子データ化することで業務の効率化を図るとともに保護者への効果的な情報発信を行う。	システム等運用 保守 登録勧奨 広報強化	継続 ※システム改修祖 父母メール受信に 伴う改修	継続	継続	継続
子ども子育て課						
4,231						
ファミリーサポート センター運営事業	子どもを一時的に預けたい人とその支援をしたい人が会員となり、相互支援を行う。 仕事と子育てを両立できる環境や地域で子育てを支援する体制を整え、子育て世帯の負担を軽減する。	会員登録 申請受付 相互支援実施	継続 ※託児用物品購入のため増額	継続	継続	継続
子ども子育て課						
437						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子ども医療費助成事業 令和5年度 当初予算額	子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成する。	高校生等までの入院、通院にかかる医療費(保険診療分)の助成	継続	継続	継続	継続
子ども子育て課 184,071						
屋内型子育て支援施設整備事業 子ども子育て課 0	雨天や猛暑日でも子ども達(乳幼児から小学生)が安心して遊び、保護者も安心して見守りができる環境を整備する。子供や保護者の交流を促進することで子育ての負担軽減を図る。		施設整備手法や整備箇所の検討 相良牧之原 IC 北側開発事業との調整	継続 継続	基本構想 基本設計 実施設計	工事 監理委託
子育て支援センター相良等移設改修事業 こどもセンター 2,153	ミルキーウェイスクエア内に子育て支援センター相良と相良児童館機能を移転整備することで、効果的かつ更なる利用の促進を図り、公共施設マネジメント計画を推進する。	移転整備 (改修工事)	移転整備 (備品等)			
保育園等施設マネジメント計画管理事業 子ども子育て課 894	幼児教育・保育サービスの向上を図るため公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画を策定・実施する。	指定管理施設を民営化するため公立保育所民間移管審査委員会による審査、指定管理施設の民営化するための移管準備及び公立保育所等を社会福祉事業団に移管実施	指定管理施設を民営化するための移管準備、地頭方幼稚園と地頭方保育園を統合し認定こども園化準備、質の向上のための研修を実施	地頭方幼稚園と地頭方保育園を統合し認定こども園化実施、公立保育所等を民営化するため審査委員会による審査	公立保育所等を民営化するため審査委員会による審査	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業名 担当課 令和5年度 当初予算額						
保育園等施設マネジメント施設整備事業	公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画により施設の民営化、適正配置を推進する。		認定こども園化整備事業（地頭幼稚園と地頭方保育園を統合しこども園化、相良こども園完全自園調理移行）		建て替えを前提とした民営化の実施に伴う施設整備費の補助（1園）	
子ども子育て課 3,194						
保育の質量確保事業	保育の質を確保向上するため、公立保育園の施設改修を行う。また、牧之原市独自の人員基準の創設に伴う人件費、保育士の資質・専門性の向上、労働環境の改善の取組み、保育士確保のための補助制度を行う。	公立保育園等改修工事	継続	継続	継続	継続
			牧之原市独自の人員基準の創設（3歳児）	継続	牧之原市独自の人員基準の創設（1歳児）	牧之原市独自の人員基準の創設（1歳児・3歳児）
			保育士研修	継続	継続	継続
			使用済み紙おむつ園内処分事業（保育園等からのおむつ持ち帰りを園で一括処分することにより、保護者と保育士の負担軽減を図る）			
子ども子育て課 662						
民間保育所等支援事業	私立保育所及び私立認定こども園が行う教育・保育や各種サービスがスムーズに展開できるよう補助金を交付する。第3子以降が産める環境を整備するため、第3子以降世帯に対して経済的支援を実施する。	保育サービスを支援するための各種補助金の交付等 3歳児以上第3子以降の副食費無償化	継続	継続	継続	継続
		（追加） 保育園等施設マネジメント計画に基づき保育の質の向上を図る。 指定管理民営化、事業団移管と同時に行う。 宿舍借り上げ支援による保育士確保	（変更） 保育施設等運営費補助（障がい等により加配が必要となる園児に対し、専属保育士を配置）	（一部変更） 宿舍借り上げ支援による保育士確保対象者増	（一部変更） 継続	（一部変更） 継続
		<単年度> ICT化推進補助	保育士等就業奨励金	継続	継続	継続
			送迎バス安全装置導入支援事業補助	継続	継続	継続
子ども子育て課 64,375						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
こどもセンター運営事業	育児全般に関する相談支援や関係機関との調整を行い、妊娠期から就労期まで「切れ目ない子育て支援」を実施する。	発達支援専門相談、発達支援コーディネーターを中心とした園支援、園巡回訪問、連携会議の開催	継続 (追加) 学齢期の支援拡充相談を受け検査等の必要がある場合に対応できるよう機材を購入する	継続	継続	継続
こどもセンター						
3,445						
子育て支援センター運営事業	子育ての不安感や孤立感を緩和するとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て支援センターを運営し、子育て中の親や子どもの交流等を促進する。	公設(子ども子育て支援センター相良)の移設整備	新子育て支援センター相良運用開始	継続	継続	継続
こどもセンター		公設運営(2箇所)	公設運営(2箇所)	公設運営所管の車両(車検実施年)		車両(車検実施年)
5,456		民営子育て支援センター委託継続				
相良児童館運営事業	令和5年3月末で閉館。令和5年度は警備関係の予算は(下記、児童館運営事業)に計上。	児童館の運営各種教室の開催施設修繕(補助金充当あり)	閉館により廃止R6解体予定のため実施設計を委託閉館後、警備は継続(児童館運営事業に計上)			
こどもセンター						
0						
児童館運営事業	子どもに健全な遊びの機会を与え、健康増進と情操を豊かにするため、児童館において各種教室を開催する。 ※榛原児童館運営事業と相良児童館の事業部分を統合	児童館の運営各種教室の開催施設修繕(榛原児童館分)	継続	継続	継続	継続
こどもセンター			旧相良児童館の各種教室及び警備に係る経費の計上			
2,138						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
子どもの居場所支援事業 こどもセンター 4,695	不登校等、家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対しての居場所を整備する。(生活習慣の形成や学習サポート、進路等の相談、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎ)総合的な支援を実施する。		榛原児童館西側増築予定(実施設計)	工事施工	事業開始	継続
母子保健衛生事業 健康推進課 65,907	母と子の心身の健康づくりを支援するため、また、妊娠を希望する夫婦が妊娠できるようにするため、必要となる相談、健診、助成を実施する。	母子健診や相談、妊産婦健診 産後ケアの実施 聴覚スクリーニング費用 不妊・不育症治療費助成 小児生活習慣病予防事業	継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続	継続 継続 継続 継続 継続
子育て応援特別給付金事業 健康推進課 700	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子育て世帯に対して給付金を交付する。(新生児1人につき10万円)	新生児1人に対し10万円を給付(220人)	新生児1人に対し10万円を給付(7人) ※令和5年4月1日出生児まで給付して終了。出産・子育て応援給付金事業に移行			
妊産婦通院等支援事業 健康推進課 7,744	榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成。また、妊娠に起因する特定疾病の医療費について助成する。	3万円の商品券を購入し該当者に配布(220人) 妊娠に起因する特定疾病への医療費助成	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続

1 方向性

(1) 安心して暮らせる環境づくり

- ・障がいのある人が安心して外出し、交流することができるようユニバーサルデザインの推進と円滑な意思疎通に係る取組を進めます。
- ・身近な相談先である相談支援事業所や市の相談窓口と、総合的・専門的な相談を行う基幹相談支援センターがそれぞれの機能を発揮するとともに、連携の強化を図ります。

(2) 保健・医療・福祉サービスと保育・教育・療育の充実

- ・障がいの原因となる疾病の予防、早期発見、早期治療を促進するとともに、障がいの状況やニーズに応じて、保健、医療、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連携強化とサービスの質の向上を図ります。
- ・障がいのある子どもたちが、ライフステージに合った適切な支援を受けられるよう、保育、教育、療育の充実を図ります。

(3) 雇用・就労の促進

- ・障がいのある人が経済的に自立し、主体的で生きがいある生活を送るため、各種支援制度を活用して、生き活きと働ける雇用や就労を促進します。

(4) 防災・防犯体制の充実

- ・災害時に支え合う地域づくりや、障がいの種別、状態、特性などに対応した防災、防犯体制を充実します。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
障がい者雇用率	2.82%	3.00%
障がい者福祉サービスの取組	48.6%	58.6%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
障害者自立支援事業 社会福祉課 86,987	障害者総合支援法に基づき、市町村が地域の実情に応じた柔軟な事業形態によって実施する地域生活支援事業として、障害者等の相談支援、日常生活に必要な用具の給付・貸与、手話通訳者派遣などのコミュニケーション支援、社会参加のための移動支援等を行う。	相談支援事業・地域活動支援センター事業・意思疎通支援時事業・難病患者介護家族リフレッシュ事業・移動支援事業・日中一時支援事業・訪問入浴サービス事業・つくしの家管理運営事業・施設入浴サービス事業	継続	継続	継続	継続
障がい者計画等策定事業 社会福祉課 1,594	障害のある人の人権が尊重され、自立と社会参画を進めるため、保健・医療・福祉分野のみならず、啓発面や教育・就業・生活環境など、長期的な施策を体系化し、実行する障害者計画を策定する。	第3次障がい者計画の進捗管理 アンケートの実施 策定委員会の開催(2回)	第4次障がい者計画策定 第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画策定 策定委員会の開催(2回)	第4次障がい者計画等の進捗管理	継続 第4次障がい者計画中間評価 第8期障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画策定	継続 第4次障がい者計画中間評価 第8期障がい福祉計画策定

1 方向性

(1) 生きがいを感じる生活支援の充実

- ・経験、特技や知識を活かせる場をコーディネートする仕組みなどにより、ボランティア活動や就労を通じ高齢者の生きがいづくり、地域で支え合う体制づくりを進めます。

(2) 健康づくりと介護予防の推進

- ・健康づくりや介護予防の推進のため、リハビリ職と連携し制作した体操「まきトレ」の普及啓発を行い、運動機能の維持向上を目指します。また、高齢者のフレイル（虚弱）予防のため、高齢者が集まる場で予防講座を行い、介護予防・重度化防止を進めます。
- ・高齢者の社会参加を促進し、介護予防のための事業を充実します。

(3) 地域の見守り・集いの場の充実

- ・市民、自治会、民生委員などとの連携を強化し、ひとり暮らしの高齢者や認知症の高齢者を見守る体制づくりを充実します。
- ・高齢者が健康で生きがいのある生活ができるよう、気楽に集える場づくりを支援します。

(4) 介護保険制度の運営

- ・介護サービス事業者への指導を強化し、要介護認定に関する認定調査、介護保険料の賦課徴収などを適正に行い、健全な介護保険の運営に努めます。
- ・介護ニーズに対応した質の高いサービスを安定的に供給するために、介護人材の確保に取り組みます。

(5) 地域包括ケアシステムの充実と推進

- ・高齢者の活動や活動の場の確保を支援し、元気に活躍する高齢者を増やします。
- ・関係機関との連携を強化し、高齢者とその家族が適切で切れ目ない介護、福祉、医療サービスを利用できるようにします。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
高齢者ふれあい・いきいきサロンの団体数	39 団体	44 団体
65 歳以上の高齢者の外出頻度（週 1 回以上）	86.2%	88.2%
介護保険認定者で介護度が維持（軽減）できた人の割合	70.4%	71.0%
助け合って暮らしていると感じる人の割合	62.7%	69.0%
高齢者福祉サービスの取組	50.1%	55.1%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
担当課 令和5年度 当初予算額								
介護保険事業計画 等策定事業 長寿介護課 1,801	介護保険事業の円滑な事業推進を図るため、人口推計や各種サービスの利用量などを分析し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する。	第8期介護保険等事業計画等の進捗管理	継続	第9期介護保険等事業計画等の進捗管理	継続	継続		
		次期計画等の策定のためのアンケート調査実施	第9期介護保険等事業計画等の策定		次期計画等の策定のためのアンケート調査実施	第9期介護保険等事業計画等の策定		
			パブリックコメントの実施			パブリックコメントの実施		
		懇話会開催(全体会2回実施)	懇話会開催(全体会・部会8回)	懇話会開催(全体会2回)	懇話会開催(全体会2回)	懇話会開催(全体会・部会8回)		
高齢者福祉施設整備事業 長寿介護課 12,960	現状分析や在宅介護実態調査等により必要な施設サービスの事業量を推計し、介護保険事業計画に老人福祉施設整備方針を位置付け、事業者への補助金交付等による施設整備の促進及び維持を図る。	サービス見込量の進捗管理、現状分析の実施	継続	継続				
		認知症高齢者グループホーム防災改修等事業補助事業(グループホームサンシティはいばら)	介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る補助事業(特別養護老人ホームうたしあ)					
					第9期介護保険事業計画に位置付けた施設整備に係る事業者の公募・選定			
						施設整備に係る補助金交付(※認知症高齢者グループホーム(定員18人)を整備すると仮定した場合)		
高齢者支援事業 長寿介護課 15,713	高齢者が健康で生きがいを持って健やかに暮らすことができるよう、また、要介護などの状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるようにするため、既存団体を活用した見守り支援や包括的な支援を実施する。	敬老事業	継続	継続	継続	継続		
		補助金の交付(シニアクラブ、サロン団体、運転免許証自主返納)	継続	※サロン団体:41団体 ※運転免許自主返納:190人	継続	※サロン団体:42団体 ※運転免許自主返納:200人	継続	※サロン団体:44団体 ※運転免許自主返納:220人
		※サロン団体:40団体 ※運転免許自主返納:180人	家族介護手当給付	継続	継続	継続	継続	
		※家族介護手当:179人	※家族介護手当:184人	※家族介護手当:89人	※家族介護手当:194人	※家族介護手当:199人		
	高齢者福祉サービスの実施	継続	継続	継続	継続			

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額							
アクティブシニア活躍支援事業 (特会)		「介護人材確保」と「高齢者の社会参加による介護予防」を一体的に進めるため、元気高齢者の介護現場における活躍支援事業を実施する。	高齢者の介護予防と就労的活動支援に係る研修及びマッチング事業の実施 前年度事業の評価検証	継続	継続 (※3年毎の事業計画により定める)	継続 (※3年毎の事業計画により定める)	継続 (※3年毎の事業計画により定める)
長寿介護課							
3,400							
生活支援・介護予防充実・強化事業 (特会)		高齢者が地域で生きがいを持ち、生き生きと暮らす生活ができるよう、生活支援コーディネーターや社会福祉協議会が中心となり、ボランティアの発掘・養成・組織化を行う。包括的支援業務は居宅における自立支援・要介護状態等の軽減や悪化防止のため、保健医療・福祉サービスを総合的かつ効率的に提供する。そのほか、介護予防を目的としたサービスの提供や住民主体の活動を支援する。	生活支援体制整備事業（ボランティア養成講座、協議体、マッチング等） 包括的支援事業（地域包括支援センターによる相談業務、サービスのコーディネート等） 介護予防・日常生活支援総合事業（報酬改定検討）	生活支援体制整備事業（ボランティア組織の検討、協議体、第3層名簿作成等） 継続 介護予防・日常生活支援総合事業	生活支援体制整備事業（地域資源冊子作製、協議体、マッチング等） 継続 継続	生活支援体制整備事業（ボランティア養成講座、協議体、マッチング等） 継続 継続	生活支援体制整備事業（協議体、マッチング等） 継続 継続
長寿介護課							
154,949							
認知症施策推進事業 (特会)		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で生活し続けられる社会の実現のため、認知症の予防啓発事業の実施や講演会の開催、認知症地域支援推進員の配置等を実施する。	認知症地域支援・ケア向上事業の実施 認知症初期集中支援チームの稼働 認知症サポーター養成講座実施（学生、事業所向け） 本人ミーティングの実施	継続 継続 継続 継続	継続 (※3年毎の事業計画により定める)	継続 (※3年毎の事業計画により定める)	継続 (※3年毎の事業計画により定める)
長寿介護課							
1,675							

施策 5 健康寿命の延伸

1 方向性

(1) 市民と一緒に取り組む健康づくり

- ・各地区の特色に応じた健康づくりを進めるために、地区担当の保健師を配置し、各地区の健康課題と目標を明確にするとともに、顔の見える関係を築き、積極的な活動を展開します。

(2) ライフステージごとの健診・相談体制の充実

- ・受けやすい健診体制の整備に加え、病気の予防・早期発見の大切さなど、きめ細やかな周知、啓発により受診率向上を図ります。
- ・「生きる」を支える支援として、変化に気づくことができるようゲートキーパーなどの人材を育成します。また、相談先のネットワークを強化します。

(3) 食育の推進

- ・地域の豊かな食資源を健康的な食生活に繋げるため、産官学民が連携した地場産品を活用した商品・メニューの開発や販売の促進、郷土料理や行事食の学校給食での提供など、様々な取組通じて食育に係る周知、啓発を行うとともに、家庭や地域での普及を進めます。
- ・ローリングストック法による食料品などの備蓄確保を市民に周知します。

(4) 健康づくりのための運動の推進

- ・運動習慣のない人が運動するきっかけとなるよう、まきのはら筋力UP体操「まきトレ」、まきのはら元気アップ体操の普及を進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
平均自立期間（男性） 介護2以上 ※2	79.6年	80.2年
平均自立期間（女性） 介護2以上	84.4年	85.2年
75歳未満調整死亡率 ※3	153 (R1)	153
健康について気を付けていることはない人の割合	4.7%	0%
健康づくりサービスの取組	53.4%	58.4%

※1 令和5年3月における最新の数値

※2 日常生活動作が自立している期間（要介護2）に達するまでの期間

※3 75歳未満の死亡者数を人口10万人あたりに換算したもの

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	担当課	事業概要	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額							
保健事業	市民の総合的な健康増進を図るため、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療を図る健康づくり事業を実施する。	複合がん検診(57日)	継続	継続	継続	継続	継続
		婦人科検診(15日)	継続	継続	継続	継続	継続
		健康教育(150回)	継続	継続	継続	継続	継続
		健康相談(100日)	継続	継続	継続	継続	継続
		訪問指導(600件)	継続	継続	継続	継続	継続
		若年がん患者費用扶助制度(新規)	継続	継続	継続	継続	継続
		骨髄ドナー助成事業					
健康推進課			重症化予防戦略研究データ提供				
36,262							
健康増進支援事業費	市民の健康寿命の延伸や生活の質向上のため、第3次健康増進計画、第3次食育推進計画に基づき、ライフステージに合わせた健康づくり事業を実施。(計画期間R2-6)自治会主体の健康に関する事業実施を推進する。	計画推進会議(10回)	継続	継続		計画に基づいた事業の実施(事業費不透明)	計画に基づいた事業の実施(事業費不透明)
		計画推進イベント1回	継続	継続			
		ヘルスマニュー推進協力店(36店舗)	継続	継続			
		健康マイレージ	継続	継続			
		受動喫煙対策の啓発	継続	継続			
		自殺対策の推進	継続	継続			
		若年がん患者費用扶助制度	継続	継続			
		保健師の地区担当制の推進(新規)	継続	継続			
健康マイレージ親子版 小学校への歯科衛生士派遣							
健康推進課							
1,655							
健康増進計画等策定事業	第3次健康増進計画、第3次食育推進計画、第1次自殺対策計画の3つの計画を策定する。		計画策定アンケート調査(未就学児保護者、中学2年生、一般)	計画策定作業			
				計画書デザイン編集印刷委託			
健康推進課							
2,253							
予防接種事業	感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団・個別接種による定期予防接種を実施、勧奨。	個別・集団接種の実施、勧奨	継続	継続	継続	継続	
		高齢者肺炎球菌経過措置延長	継続				
		風しん第5期予防接種延長	継続	継続			
健康推進課							
138,847							

1 方向性

(1) 保健医療圏での連携・ネットワークの構築

- ・広域的な医療ネットワークを構築し、この地域に不足している診療科を広域で確保します。
- ・病院のかかり方を周知し、かかりつけ医、2次救急などの役割分担を明確にします。
- ・行政と医師会、榛原総合病院による協議体を通じた病診連携により、切れ目ない医療体制を確保するとともに、新興感染症などに迅速に対応します。

(2) 榛原総合病院の医療体制の充実

- ・多くの市民が求める診療科の開設や医師確保に、指定管理者と連携して取り組みます。
- ・災害時における救護所と救護病院の連携体制の強化を進めます。

(3) 開業医の確保

- ・新規開業や事業承継する医師に対し、診療所開設に係る費用の一部を補助し、開業医師の確保を進めます。
- ・観光資源や移住定住などの施策と絡め、補助金制度を幅広く周知していきます。

(4) 在宅医療の推進

- ・榛原総合病院での地域包括ケア病棟開棟を支援し、在宅医療の体制整備を推進します。
- ・研修を通じて多職種による在宅医療と介護の連携を強化します。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
新規開業医師数	1	3
救急医療体制の整備、榛原総合病院の診療体制の取組に対する満足度	38.3%	48.3%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
感染症自宅療養者 支援事業	新型コロナウイルス 感染症による自宅療 養者に対し、パルス オキシメーターの貸 与と食料支援を行 う。	パルスオキシメ ーター貸与	継続	未定	未定	未定
健康推進課		食料配付	継続			
1,897						
感染拡大防止検査 費用助成事業	新型コロナウイルス の感染拡大を防止す るため、高齢者施設 に新たに入所する 者、陽性者が確認さ れた施設等の利用者 及び職員が受検する ウイルス検査費用の 一部を助成する。 また、施設等のクラ スター防止のための 簡易抗原検査キット の確保及び感染者周 辺の検査体制の整備 を行う。	簡易抗原検査キ ャット購入	継続	未定	未定	未定
健康推進課		感染者周辺検査 業務委託	継続			
		高齢者施設等新 規入所者検査費 用助成	継続			
3,810		施設従事者等検 査費用助成	継続			
地域医療対策事業	救急医療を提供する ため、救急患者に即 応する医療体制を確 立する。 市内医療関係機関と の連絡調整及び協議 の場を設置し、地域 医療を確保する。 ①地域医療対策一般 事務 ②救急医療協力促進 事業 ③救急医療対策事業 ④第2次救急医療施 設運営事業	救急医療体制の 確立	継続	継続	継続	継続
健康推進課						
20,190						
地域医療振興事業	市内に診療所等を開 設する医師等に対 し、開設等にかかる 費用の一部を助成す ることによって、市 民が安心して医療サ ービスを受けること ができる医療体制を 構築する。	開業資金補助 新規開業1件	開業資金補助	継続	継続	継続
健康推進課						
61						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
災害時医療対策事業	予想される南海トラフ地震等の災害から市民の生命と健康を守るため、医療機関や自主防災組織と緊密な連携のもと、円滑な医療救護体制を確立ができる医療体制を構築する。	医療救護訓練2回実施	継続	継続	継続	継続
		医薬品等備蓄センター管理運営費負担金	継続	継続	継続	継続
健康推進課			健康支援研修			
245						
災害時救護所整備事業	一次救護所（ぐりんぱる、相良総合グラウンド）の機能向上のため、医薬品・医療機器等を整備する。	医薬品等（人工蘇生器点検）	医薬品等（EM-5隔年更新）	医薬品等（人工蘇生器点検）	医薬品等（EM-5隔年更新）	医薬品等（人工蘇生器点検）
		救護所医薬品、救護所備品購入（トリアージタグ、サージカルテープほか）	救護所医薬品、救護所備品購入（アンビューバック、酸素用カニュラほか）	救護所医薬品、救護所備品購入（トリアージタグ、サージカルテープほか）	継続	継続
健康推進課						
1,944						
感染症対策事業	新型コロナウイルスの蔓延を予防するため、市民へのワクチン接種を実施する。	コールセンター委託	継続	未定	未定	未定
		受付システム導入	継続			
		ワクチン接種の実施	継続			
健康推進課						
194,451						
医療体制整備事業	地域の中核病院である榛原総合病院の安定的な運営のため、構成市町として榛原総合病院組合の病院事業会計へ負担金の繰出し。	榛原総合病院組合への負担金繰出し	継続	継続	継続	継続
		負担率 66.095	負担率 65.975	負担率 未定	負担率 未定	負担率 未定
健康推進課						
778,505						

1 方向性

(1) 起郷家教育（キャリア教育）を軸とした小中一貫教育の推進

- ・起郷家教育の各プログラムを作成、試行しつつ、改善を図ります。
- ・子ども達の学力向上や次代を切り拓く力の育成のため、各中学校区の研究成果や教科カリキュラムを活用し、小中一貫教育の推進と小中学校間の相互理解を進めます。
- ・各校のコミュニティスクールディレクターと連携し、各中学校区の地域と学校をつなぐ組織の基礎を築きます。

(2) 時代に対応した教育の充実

- ・ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して学習の基盤となる情報活用能力を育成します。
- ・グローバル社会に対応していくための「使える英語力」を育成します。

(3) 児童生徒の個別の状況に対する多様な支援

- ・学習支援サポーターを確保し、特別な支援を要する子どもたちへの支援を拡充します。
- ・バイリンガル相談や就学前支援に取り組み、外国籍児童生徒への支援を拡充します。

(4) 学校施設の維持と再編の推進

- ・既存学校施設の修繕計画を策定し、適切に学校施設を維持します。
- ・学校組合構成市と組合のあり方などについての協議を継続します。
- ・相良地域、榛原地域ごとに、市民意見を反映した新たな学校づくりの検討を進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
ICTを活用して、発表や表現ができる児童・生徒の割合	85.3	90.0
英語が好き、英語を使いたいという児童生徒の割合	85.4	90.0
学校が再編されることの認知度（公共施設の最適化）	56.3%	80.0%
子どもを通わせたいと思える学校づくりの取組	49.5%	59.5%
教育環境の整備（学校再編の取組、ICT教育の推進など）	48.2%	58.2%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
学校施設改修事業 教育総務課 20,900	学校の教育環境の改善を図るため、屋上防水、外壁クラック補修及び塗装、内装工事等、計画的な改修を実施する。	坂部小学校プールフェンス等改修工事及び坂部小学校屋外トイレ改修工事設計業務委託の実施	坂部小学校屋外トイレ改修工事及び監理業務委託の実施			
学校再編計画推進事業 学校再編推進室 9,981	「未来の子どもたちのための新しい学校づくり計画～学校再編計画～」に基づき、榛原地域、相良地域ごとに、市民意見を反映した新たな義務教育学校づくりを進める。	「学校施設整備基本構想・基本計画」の検討。学校用地候補地検討	「学校施設整備基本構想・基本計画」の検討、策定	【両地域】基本設計 【榛原地域】土質・測量調査、仁田体育館解体設計	【榛原地域】実施設計、仁田体育館解体、用地買収・体育館解体設計	【榛原地域】造成工事・体育館解体 【相良地域】土質・測量調査 【相良地域】用地測量 【相良地域】実施設計・用地買収
学校司書配置事業 学校教育課 0	授業で活用する本や資料の準備、子どもたちが気軽に活用できる図書室の環境づくりのため、学校司書を配置し、市内全校の図書室を充実する。	学校司書4人による図書室の環境整備、図書の授業への活用推進	継続	継続	継続	継続
学習支援サポーター配置事業 学校教育課 0	学力向上を図るため、学習内容における基礎基本を確実に習得し、児童生徒の様々な特性に応じてきめ細やかな学習活動の支援を実践する。	学習内容につまづく児童生徒の支援、特別な支援が必要な児童生徒への支援を実施 市内10校で17人配置	継続 市内10校で18人配置	継続 市内10校で23人配置 【小学校】大規模3人×3校 小規模2人×5校 【中学校】2人×2校	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
英語力向上サポート事業	児童生徒がグローバル社会に対応するための「使える英語力」やコミュニケーション能力を育成するため、ALT（外国人英語指導助手）を配置するとともに、長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施する。	ALT配置(5人)	ALT配置(5人)	継続	継続	継続
			9年間カリキュラムの試行と修正	継続	継続	継続
		イングリッシュキャンプの実施	イングリッシュキャンプの実施	継続	継続	継続
		英語検定へのチャレンジ	英語検定継続実施			
		ALT配置のためのプロポーサルの実施(R5~7)			ALT配置のためのプロポーサルの実施(R8~10)	継続
			オンライン・イングリッシュ・アワーの実施			
			榛原高校グローバル部との連携	国際交流協会との連携		
学校教育課 22,500				短期留学（ホームステイ）の支援	継続	
ICT活用推進事業	ICT環境を整備するとともに、個別最適な学びと協働的学習への効果的活用を通して、学習の基盤となる情報活用能力を育成する。また、民間と連携したプログラミング学習を通じ、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力等を育む。	ICT研究員研修会（授業研究）	継続	継続	継続	継続
		プログラミング教室	継続	継続	継続	継続
		ICT活用推進業務委託(支援員)	継続	継続	継続	継続
		ICT環境整備	継続	継続	継続	継続
学校教育課 39,742						
理科支援員配置事業	理科授業をより効果的に進め、児童が理科への興味関心を高め、学力向上につなげる。理科支援員を4人配置し、実験準備など理科授業の支援する。 補助率：1/3	理科授業の環境整備を支援（理科支援員4人配置）	継続	継続	継続	継続
		国庫補助交付決定額 575千円	継続	継続	継続	継続
学校教育課 0						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
コミュニティ・スクール推進事業	地域と学校が、同じ目標に向かって教育活動を推進するため、学校運営協議会と地域学校協働活動が一体的となったコミュニティ・スクールの推進を図り、各校のCSDと連携し、各中学校区の地域と学校をつなぐ組織を築く。	令和3年度末までに全校設置完了				
学校教育課		設置校における活動支援	設置校における活動支援	継続	継続	継続
6,074		中学校毎のコミュニティ・スクール連携支援	学校再編に向けての中学校区毎のコミュニティ・スクールの連携支援	継続	継続	継続
小中一貫教育推進事業	「牧之原市望ましい教育環境のあり方に関する方針（平成31年3月策定）」に基づき、子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むために、キャリア教育を軸とした義務教育9年間の系統立てた学びを実現する。	「学びと育ちをつなぐ小中連携事業」研究指定（榛中、相中校区）	「学びと育ちをつなぐ小中連携事業」研究指定（相良中学校区）	義務教育学校設置準備（校則、制服、行事等）	継続	継続
学校教育課		キャリア教育プロジェクト部会（プログラム開発）	継続	キャリア教育プロジェクト部会	継続	継続
		アースランチフェスティバル（小学校全校参加）	継続	継続	継続	継続
		教科カリキュラムの作成（3教科）	教科カリキュラムの作成（3教科）完成	教科カリキュラムの試行、改訂	継続	継続
		教育講演会、研修会開催	継続	継続	継続	継続
		先進校視察	継続	継続	継続	継続
		1,652		防災、社会の仕組み講師招聘	継続	継続
外国人児童等生徒教育支援事業	入国直後の子どもたちに対し、日本語指導や日本の生活様式に慣れるための学びの場（プレスクール）を提供し、スムーズな小中学校への編入学につなげる。 日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施する。	バイリンガル相談員4人による日本語支援及び保護者との相談活動	継続	継続	継続	継続
学校教育課			入国直後で日本語習得や日本の生活様式に慣れていない児童生徒へのプレスクール事業	継続	継続	継続
9,988						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
スクールソーシャル ワーカー配置事業	長期欠席や不登校、 問題行動、家庭環境 に課題を抱える児童 生徒に対し、スクー ルソーシャルワーカー (社会福祉士)を 配置し、児童生徒や 保護者への支援や学 校と家庭、地域、関 係機関とのネットワ ーク構築を支援す る。	ケース会議や関 係機関訪問、保 護者面談等 1日5時間、年 間60日	継続	継続	継続	継続
学校教育課 900						
児童放課後学習支 援事業	学習内容の定着が十 分でない児童に対し て、基礎的な内容を 身に付けさせる学習 の場を提供するため 、放課後の時間を 活用し、学習支援や 学習相談を実施す る。	放課後の時間を 活用した学習支 援 小学校 週3回×1時間 中学校 週1回×1時間	継続	継続	継続	継続
学校教育課 934						
校務電算業務管理費	校務支援システムや 学校におけるデー ター管理をクラウド サーバーでの管理に 移行し、業務継続と いった危機管理対応 を強化する。引き続 き、教育委員会と各 学校との業務連携を 図る。	校務用パソコン 及びサーバー等 の機器再リース	校務用パソコン及 びシステム等の更 新(クラウドサー バーへの移行。業 務継続といった危 機管理対応を強 化)	校務用パソコン 及びクラウドサー バー等の機器 リース(未決 定)	継続	継続
		校務支援システ ムサーバー等機 器再リース		校務支援システ ムライセンス	継続	継続
		インターネット 回線使用料	インターネット回 線使用料	インターネット 回線使用料	継続	継続
学校教育課 26,461		授業目的公衆送 信補償金	授業目的公衆送信 補償金	授業目的公衆送 信補償金	継続	継続
中学校管理費 (学校部活動の地 域移行事業)	生徒数に伴う部員数 や教員数の減少、教 員の業務負担などか ら現行の方法で部活 動を維持していくこ とは困難であるた め、生徒の多様なニ ーズに合った活動機 会と活動充実のため の地域移行を進め る。	部活動指導員2 人配置	継続	部活動指導員4 人配置	継続	継続
			「学校部活動地域 移行あり方検討委 員会」の設置 年4回開催			
				休日の部活動地 域移行	継続	
学校教育課 1,104				平日の部活動地 域移行の検討	継続	継続

1 方向性

(1) 生涯学習の充実

- ・まきのはら塾などの生涯学習事業により、様々な世代に応じた学習機会を提供します。
- ・生涯学習の更なる発展のため、市内外へ情報発信し、新たな学びの場の創出や人材の育成につながる活動の支援をします。
- ・各地区で開催する地域生涯学習セミナーなどを支援し、地域教育力の向上を図ります。

(2) 図書館機能の充実

- ・暮らしの質の向上や地域課題解決に向けた取組を支援するため、幅広い資料の収集、展示を行うとともに、レファレンス機能を強化し、情報拠点の機能を発揮します。
- ・子どもの読書活動を支援する読み聞かせなどの実施や、市民の自発的な学習活動を支援するための講座やイベントを開催します。
- ・市民の学びや交流、子どもの読書を支える図書館機能の拡充を行います。

(3) 芸術文化の振興

- ・誰もが気軽に参加し、体験できる機会や活動の成果などを発表する場を充実します。
- ・質の高い芸術に触れる機会を創出し、市民の芸術文化レベルの向上を図ります。

(4) 郷土の歴史継承

- ・市内文化財の調査を実施し、適正な保存と積極的な活用を図ることにより、郷土を学ぶ機会を拡充し、郷土の歴史への関心と理解を深めます。
- ・文化財施設の適正な配置を計画的に進めていきます。
- ・郷土の歴史や偉人の功績を顕彰し、市内外へ発信することで、市民の郷土愛醸成や地域の活性化につなげます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
生涯学習講座への参加者数（塾、セミナー等）	1,911人	2,000人
図書貸出数（年間）	109,058冊	140,000冊
図書館利用者カード登録者	5,362人	7,000人
史料館1階展示室の入館者数	2,463人	4,000人
生涯学習など教養を高める機会の提供	43.9%	53.9%
伝統文化や歴史文化財、芸術に触れる機会を提供する取組	43.5%	53.5%
図書館の機能充実に関する取組	51.9%	61.9%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
青少年健全育成事業 社会教育課 1,623	心豊かでたくましい青少年の育成を図るため、地域・家庭・学校と連携した青少年健全育成事業を実施。 また、市及び実行委員会主催のはたちの集いを開催する。	各種団体と連携、協力して補導活動や商店立入調査などを実施	継続	継続	継続	継続
子ども体験プログラム推進事業 社会教育課 665	創造力育成のため、地域の指導者とのふれあいにより、家庭や学校生活ではできない自然体験などの活動の場を提供する。	地域の大人が講師となり、自然体験など体験活動の場を提供 【県費補助率】 2/3	継続	継続	継続	継続
市民学習推進事業 社会教育課 4,485	豊かな生涯学習社会の形成を推進するため、市民が生きがいとなる様々な学習をしたり、成果を発表したりする場を提供する。	はりはら・田沼塾を統合し、新たな事業を設立するため準備・検討する	新生涯学習事業まきのはら塾開始	継続	継続	継続
こどもがつくるまち事業 社会教育課 1,000	子どもが主体となり、子どもならではの発想でつくる夢のまち「KIDS TOWN ぼくらのまちのはら」に市内小中学生が参加し、働く、収入を得る、消費するという、一連の社会の仕組みを遊びを通じて学ぶ。	「まきのはらキッズ夢サポーター」主体による「KIDS TOWN ぼくらのまちのはら」の実施	継続	継続	継続	継続
地頭方公民館解体事業 社会教育課 40,435	老朽化のため令和3年度末をもって閉館した地頭方公民館の解体する。	地頭方公民館解体のための実施設計業務	地頭方公民館解体工事			

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
図書交流館管理運営事業	くらしの質の向上や地域課題解決に向けた取組を支援するため、幅広い資料の収集、展示を行い、情報拠点の機能を持つ新しい図書館としていく。また、市民の学びや交流の場をつくり、親しむイベントを実施し、利便性を高めていく。	図書交流施設 開館	継続 【(単年)カウンター業務委託】	継続	継続	継続
社会教育課						
26,005						
榛原図書館管理運営事業	地域の課題解決に役立つ幅広い資料等も収集し、かつ市民の文化的活動を支え、その展示を行う場として、また市民が本を楽しむ憩いの場、新しい学習の場となる図書館としていく。	図書館サービスの充実、読書推進活動の実施	継続 【付替え:図書購入を図書館整備事業費へ】	継続	継続	継続
社会教育課						
1,546						
移動図書館管理運営事業	図書館への交通手段がない地区の市民に読書の普及を図るため、移動図書館車を運行して図書の貸出を実施する。	移動図書館による読書推進活動の実施 (車検有) ※車検分増額	継続 (車検無) 【単年:榛原図書館臨時窓口+読書イベント】	継続 (車検有) ※車検分増額	継続 (車検無)	継続 (車検有) ※車検分増額
社会教育課						
1,889						
図書館整備事業	榛原図書館の改修のための工事費用と、休館から再開に至る事業。備品の搬出、工事、備品の購入、再開イベントの執行ほか。	榛原図書館の改修工事の設計	榛原図書館の改修工事	新図書館の運営開始		
社会教育課						
112,413						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
田沼意次侯顕彰事業 (文化振興事業)	生誕300年を契機として、市の偉人である田沼意次侯に関する歴史や文化に触れ、その優れた政治手腕を再認識することで、市民の見識を高めるとともにその功績を顕彰する。	大河ドラマを誘致するための署名活動やPRを行うとともに、機運醸成を図る事業を実施】	継続	継続	継続	継続
社会教育課						
200						
遺跡発掘調査事業	地域の歴史文化を守り、ふるさと意識を育て、多世代にわたる地域学習力の向上を図るため、開発行為に伴う発掘調査等を実施する。	市内遺跡の現地調査及び道路拡幅事業に伴う宮下遺跡発掘調査	市内遺跡の現地調査及び道路拡幅事業に伴う宮下遺跡発掘調査の資料整理、報告書作成	市内遺跡の現地調査及び道路拡幅事業に伴う宮下遺跡発掘調査の資料整理、報告書作成	市内遺跡の現地調査事業に伴う宮下遺跡発掘調査の資料整理、報告書作成	継続
社会教育課						
1,515						
指定文化財修復保存事業助成事業	郷土の貴重な財産である文化財を継承し、愛護する心を育てるため、指定文化財の所有者に対して、保存修復にかかる費用を補助する。	文化財所有者、民俗芸能団体へ補助金を交付	継続	継続	継続	継続
社会教育課			板屋庭園整備		板屋庭園整備	
1,095			石雲院山門修理			

1 方向性

(1) 競技スポーツの推進

- ・市内の関係機関などと連携し、競技スポーツの指導者などの育成や、選手の発掘などにより、競技力の強化を図ります。
- ・市内の小中学校や高校でのマリンスポーツ体験教室などの開催を支援するなど、各種競技団体と連携し、競技スポーツ人口の拡大を図ります。
- ・スポーツを「する」「みる」「ささえる」きっかけになるよう、プロスポーツや全国レベルの大会などを招致します。

(2) 多様な生涯スポーツの振興

- ・子どもから高齢者までライフステージ、ライフスタイルに応じて、スポーツをする機会の提供や支援を行い、健康づくりのため一人一スポーツを推進します。
- ・市内の関係機関などと連携し、パラスポーツ大会などの受入体制を構築し、大会開催を支援します。

(3) スポーツ施設の機能強化と利活用促進

- ・スポーツ施設の計画的な維持補修と適正な維持管理を進めるとともに、市民のニーズに即した施設の整備を進めます。
- ・防災機能を備え、多目的に利用できる体育館を整備します。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
スポーツ施設利用者数（年間）	413,982人	540,000人
プロスポーツや全国レベル大会等の開催数（年間）	0	5
スポーツを行う環境の充実 （グラウンド、体育館、プール、テニスコートなど）	37.3%	47.3%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
社会体育振興事業	心と身体の健康づくりのため、スポーツ推進委員会を中心に多種多様なスポーツの普及を図るとともに、市民により多くの運動の機会を提供する。	健康スポーツ教室等の推進（幼児運動、軽スポーツの普及、大会開催）	継続	継続	継続	継続
		マリンスポーツイベント・体験教室の開催	継続	継続	継続	継続
		防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業	R5で完了			
		(追加)ジュニア育成陸上記録会の開催	継続	継続	継続	継続
				(追加)アールピースとの連携したスポーツイベントの開催	継続	継続
スポーツ推進課				(追加 R7のみ) 市政20周年スポーツイベントの開催		
11,340						
社会体育施設改良事業（グラウンド芝生化事業）	社会体育施設グラウンドの芝生化について、人工芝による整備を進める。	グラウンド芝生化整備、運営手法の検討 (追加 R4~R5) 学校再編跡地利用検討会において学校グラウンド芝生化の検討	設計測量	相良総合グラウンド人工芝整備	維持管理 (維持管理費はスポーツ協会指定管理料へ)	維持管理 (維持管理費はスポーツ協会指定管理料へ)
500						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
社会体育施設維持 補修事業	令和元年度に策定した「社会体育施設修繕計画」に基づき、計画的な施設修繕を実施し、既存体育施設の機能を充実させるとともに、施設利用者の安心と安全を確保する。	ぐりんぱるB・C面LED賃貸借	継続	継続	継続	継続
		ぐりんぱる駐車場補修・区画線引き直し				ぐりんぱるテニスコート1面張替
		ぐりんぱる排水不良補修				
		静波体育館鉄骨塗装補修	静波体育館照明灯LED取替え			
		地頭方体育館屋根軒天補修				
			片浜体育館照明灯LED取替え	片浜体育館トイレ・内部壁・外周CO補修		
		相良B&G海洋センター外階段補修		相良B&G海洋センター屋根・外壁大規模補修(設計)	相良B&G海洋センター屋根・外壁大規模補修	相良B&G海洋センタープール鉄骨改修(設計)
		相良総合グラウンド外トイレ解体	相良総合グラウンド周囲フェンス取替え	相良総合グラウンド管理棟屋根補修		
スポーツ推進課		静波グラウンド横トイレ改修工事				
20,886		静波グラウンドB面防球ネット設置		静波グラウンド外周ネットフェンス補修	静波グラウンド観客席等補修	
多目的体育館整備 事業	災害時には、PAZ圏内(原子力発電所から概ね5キロメートル圏内)の要配慮者等を約250人受け入れる防災拠点。平常時は市民の交流拠点等として活用できる施設整備に取り組む。	実施設計				
		建築工事	継続			
		指定管理候補者選定	指定管理者の議決	指定管理業務委託	継続	継続
			体育館内の備品整備			
			防災広場駐車場整備測量設計・工事等			
スポーツ推進課						
1,971,116						

1 方向性

(1) 持続可能な農業経営に対する支援

- ・茶園や水田に係る農地基盤整備や地域計画の推進により、農地の集積・集約を図るとともに、機械化を促進し、圃場管理の効率化を図ります。
- ・新規就農や親元就農を目指す若手農業者に対して、関係機関と連携した営農指導、就農後のフォローアップを行い、市内における農業定着や農業経営の発展を促します。
- ・J A、他の民間企業などと連携し、特産物の生産・販売手法や補助制度など、農業者が必要とする情報を提供し、農業所得の向上に取り組む担い手農業者を支援します。

(2) 消費・販路拡大の支援

- ・農業者自らが、時代に即した営農スタイルや販売戦略を構築できるよう、農業者への研修、販売の機会や情報提供などの支援を行います。
- ・農業者が行う、健康志向などの消費者ニーズへの対応や、化学肥料・化学農薬の使用量削減などの環境に配慮した生産への転換を支援します。
- ・静岡牧之原茶のブランド力の強化や、イベントなどを通じたPRを進めます。

(3) 荒廃農地の活用

- ・放棄茶園の茶樹を原料とした炭素蓄積と土壌改良効果がある農業資材を開発、普及させ、農業分野における脱炭素と、放棄茶園の解消の両立を図ります。
- ・荒廃農地に、早生樹を植栽するなど、有効活用を進めていきます。

(4) 水産業の振興

- ・水産物のブランド化や高機能製氷施設整備による水産物の高品質化を図ります。
- ・若者の漁業従事者を増やすため、労働環境の改善を進めます。
- ・稚魚や稚貝などの種苗放流を引き続き実施し、資源管理型漁業を地域で推進します。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
新規就農者数（年間）	13 人	20 人
基盤整備の実施面積 ※牧之原市誕生後	106.5ha	136.5ha
農業者・水産業者への支援に関する取組	36.1%	46.1%
特産品の消費推進の取組	38.7%	48.7%
耕作者がいないなど、荒地となった農地の対策や利活用の取組	17.9%	27.9%
耕作しやすい農地整備への取組	24.7%	34.7%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
荒廃農地等利活用 推進事業	食料自給率を向上させるため、荒廃農地の再生・利用を図り、農業生産の基盤である農地の確保及び有効活用を推進する。	荒廃農地再生 (1.6ha)	継続	継続	継続	継続
農林水産課 4,000						
中山間地域直接支 払事業	国土保全、水資源の涵養、良好な景観保全形成など、農業の持つ多面的機能を発揮させるため、農業生産条件が不利な傾斜地における荒廃農地を抑制する。	集落協定(7集落) 協定面積 (21.1ha)	継続	継続	継続	継続
農林水産課 1,918						
農業経営改善資金 事業	農業経営の安定化のため、農業者に対し、農地の取得、農業機械などを含めた施設整備や自然災害のために借り入れた資金の利子を補給する。	借入者に対する 利子助成(0件)	継続	継続	継続	継続
農林水産課 0						
認定農業者等育成 支援事業	農業経営の充実と安定を図り、市の農業発展に寄与するため、農業の活性化を目指し活動している認定農業者協議会に対して支援する。	認定農業者協議会 に対する補助金	継続	継続	継続	継続
農林水産課 1,873						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
農業次世代人材投資事業 農林水産課 1,500	就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する資金を交付する。 R4から新規就農者は新制度へ移行。 R10まで事後支援事務有。	資金の交付 (2件)	継続	資金の交付 (0件)	継続	継続
経営継承・発展支援事業 農林水産課 4,000	地域農業を担う中心経営体の後継者が経営継承を行い、更なる経営発展を促進できるよう、新たな取組に対して資金を交付する。	資金の交付 (7件)	資金の交付 (4件)	継続	継続	継続
新規就農者総合支援対策事業(経営開始資金) 農林水産課 6,750	農業次世代人材投資資金事業の後継事業で、経営が不安定な就農直後(3年以内)の所得を確保する資金を交付する。	資金の交付 (1件) R4～ 新規事業	資金の交付 (4件)	継続	資金の交付 (5件)	継続
新規就農者総合支援対策事業(経営発展資金) 農林水産課 3,750	新規就農直後にかかる経費負担を軽減するよう支援を図り、経営の効率化や経営を発展させる取組に対して資金を交付する。	資金の交付 (1件) R4～ 新規事業	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
農地利用効率化等 交付金事業 農林水産課 1,100	融資を受けて、生産効率化の取組み等を行おうとする農業経営体に対して支援する。	資金の交付 (2件) R4～ 新規事業	資金の交付 (1件)	資金の交付 (2件)	継続	継続
道の駅「地域振興施設」整備事業 農林水産課 0	農業振興及び交流人口の起点となる施設を整備することにより、一層の地域発展を図るため、道の駅敷地内に「地域振興施設」を整備するとともに、施設内に配備する備品を購入する。	道の駅「地域振興施設」の基本・実施設計業務委託	継続 ※R4 繰越事業	道の駅「地域振興施設」施工・備品購入	道の駅指定管理料	継続
ビジネス経営体育成支援事業 農林水産課 0	農業経営の多角化に伴う6次産業化、ビジネス経営体の育成支援のため、加工・流通・販売分野の情報提供や相談・指導を実施する。	ビジネス経営体育成支援のための情報提供、相談・指導	継続	継続	継続	継続
静岡県食肉センター再編整備事業 農林水産課 2,079	農業経営の多角化に伴う6次産業化、ビジネス経営体の育成支援のため、加工・流通・販売分野の情報提供や相談・指導を実施する。	静岡県食肉センター再編推進協議会の基本構想に基づく再編整備への補助	継続	継続	完了	-

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
機構集積協力金交付事業 農林水産課 0	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に対する協力金を交付する。	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (予定なし)	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (予定なし)	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (10ha)	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (10ha)	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (10ha)
地域計画(人・農地プランの実質化)の推進 農林水産課 1,104	令和3年度に策定した地域計画(人・農地プラン)をより実効性のあるものにするよう話し合い、農地の集約・維持に向けての取組みを推進する。	将来の地域の農地を「目標地図」として令和6年度までに策定するよう、モデル地区を1地区実施する	将来の地域の農地を、誰がどのようにして守っていくのかを、「目標地図」として令和6年度までに策定する。	継続	作成した地域計画の実行	継続
森林環境譲与税事業 農林水産課 1	森林環境譲与税を活用して、森林整備の促進を図る。	森林整備の伐採、森林環境教育への支援、県産材活用等(基金造成及び森林整備) 繰入金+利子	森林整備の伐採、森林環境教育への支援、県産材活用等(基金造成及び森林整備) 利子	継続	継続	継続
つくり育てる漁業の推進事業 農林水産課 2,332	漁業振興により地域産業の活力を向上させるため、マダイやヒラメの放流や磯焼け対策事業(カジメ、サガラメ藻場再生)を関係団体と連携し実施する。また、漁業者が設備や装備の近代化を図るために借り入れた資金の利子を補給する。	各種漁業振興協議会への活動負担金(5件)	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
水産物を活用した産業活性化事業 農林水産課 0	静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市が連携し、水産物等を活用した新商品、メニュー、観光コースを開発。また、地域資源のブランド力を高め、中駿河湾の水産業や水産物の加工、流通、小売り、飲食、観光などの産業を活性化する。	商品・メニュー等のPR、各事業部会での検討 (予算は静岡市と御前崎市が負担)	継続	継続	継続	継続
水産振興事業 農林水産課 0	南駿河湾漁協が施設整備を実施する事業に対し、国・県・関係市町で協調補助を行い、水産業の強化を図る。	海水取水施設整備(御前崎漁港)への補助	製氷施設整備基本設計(御前崎港)	製氷施設整備実施設計(御前崎港)への補助	製氷施設整備工事(御前崎港)への補助	
鳥獣保護対策事業 農林水産課 5,072	牧之原市鳥獣被害防止対策協議会への補助金等を通じ、有害鳥獣駆除で使用する装備品の整備や猟友会の有害鳥獣駆除の活動を支援する。	猟友会や鳥獣被害防止対策協議会、防護柵設置農家に対する支援	継続	継続	継続	継続
保安林保全事業 農林水産課 5,400	海岸の良好な景観の承継と防災対策を図るため、病害虫の防除や保安林の適正な管理を実施する。	松くい虫対策防除面積(10.63ha)保安林管理委託(3団体)	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
オーガニックまきのはら推進事業 (早生樹普及促進事業)	近年課題となっている荒廃農地等の解消及び有効利用・収益化を図るため、早生樹を試験栽培し、導入に向けた調査・研究を行う。	協議会の立上げ 試験ほ場の選定 早生樹の試験植樹	早生樹の生育状況の経過観察、出口戦略の検討	研究成果の中間発表、早生樹の経営モデル(マニュアル)作成	早生樹普及事業の支援制度創設	事業の周知・普及啓発 早生樹の伐採、出荷 研究成果の発表
農林水産課						
200						
静岡牧之原茶PR推進事業	静岡牧之原茶のブランド化と消費推進を図るため、茶業関係者や茶業振興協議会などの取組を支援する。	イベント開催、大規模展示会、関係協議会等への補助金等及び品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR (追加) イベント開催、大規模展示会出展、関係協議会等への補助金等 全国茶まつり出展、品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR展	(変更) イベント開催、大規模展示会、関係協議会等への補助金等及び品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR	継続	継続 (追加) イベント開催、大規模展示会出展、関係協議会等への補助金等 全国茶まつり出展、品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR展	(変更) イベント開催、大規模展示会、関係協議会等への補助金等及び品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR
お茶振興課						
4,850						
経営体質強化支援事業	低コスト生産を実現し、共同茶工場等の経営体質強化を図るため、共同管理体制に伴う乗用型管理機の導入支援及び緑茶海外輸出、転作などについて情報提供・相談・指導を実施する。	乗用型摘採機等機械導入支援(1台) 農業者への情報提供、相談、指導	乗用型摘採機等機械導入支援(3台) 農業者への情報提供、相談、指導	継続 継続	継続 継続	継続 継続
お茶振興課			産地生産基盤パワーアップ事業 (要望があり、計画が採択された場合に実施)			
1,000						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
茶園集積推進事業 お茶振興課 7,150	茶園の集積を進め、茶業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を通じて借り受けた茶園の茶樹改良等の経費を補助し、茶園集積に取組む農業者を支援する。 (県・市協調補助、市単補助)	【補助対象面積】 協調分 1,039a 市単分 580a 【補助】 協調分 50千円/10a 市単分 25千円/10a	継続	継続	【補助対象面積】 協調分 1,039a 市単分 100a 【補助】 協調分 50千円/10a 市単分 25千円/10a	継続
茶複合経営推進事業 お茶振興課 1,300	茶園からの転作により、「お茶+α」の複合経営を推進するため、土壌改良や種苗など転作経費を助成し、転作に取り組む農業者を支援する。	転作支援補助金 【補助対象面積200a】 【補助100千円/10a】	継続	継続	継続	継続
茶海外輸出等支援事業 お茶振興課 250	残留農薬検査など補助要件に該当する茶業関係者が実施する活動に補助金を交付する。	残留農薬検査等への助成 5万円×10事業所	継続	継続	継続	継続
オーガニックまきのはら推進事業 お茶振興課 1,050	低酸素社会実現と耕作放棄茶園削減の取り組みを推進する、民間事業書等が実施する実証実験等に対して支援を行う。	主にバイオ炭を使ったCO2削減と耕作放棄茶園の削減への取り組みへの委託	CO2削減と耕作放棄茶園の削減への取り組みへの委託	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
多面的機能支払交付金事業 お茶振興課 35,456	農地、水、環境の保全及び質的向上を図るため、地域ぐるみで行う効果的な共同活動や環境を重視した営農活動への支援を行うとともに、農業施設の改修や更新など施設の長寿命化を支援する。	活動組織 11 組織 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原×3、勝俣白井、仁田	活動組織 15 組織 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原×3、勝俣白井、仁田、東慶林、静波 11 丁目	活動組織 13 組織 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原×3、勝俣白井、仁田、東慶林、大寄	活動組織 14 組織 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原×3、勝俣白井、仁田、東慶林、大寄、男神	継続
(県営) 経営体育成基盤整備事業 お茶振興課 25,500	県営事業にて老朽化した取水施設の堰改良工事や水田の二毛作を目的とした暗渠排水や排水路の整備、茶園集積を目的とした区画整理工事を実施する。	【坂部地区】 暗渠排水整備 (A=13ha) 排水路整備 (L=386m) 【朝生原】 茶園区画整理工事 (A=5ha) 【静波原地区】 茶園区画整理換地処分	【坂部地区】 暗渠排水整備 (A=15ha) 排水路整備 (L=515m) 【朝生原】 茶園区画整理工事 (A=10ha)	【坂部地区】 暗渠排水整備 (A=13ha) 【朝生原】 茶園区画整理工事 (A=5ha) 【涼松大原地区】 茶園区画整理工事設計 (A=8ha) 【鹿島・片浜地区】 排水路整備工事設計 (A=20ha)	【朝生原】 茶園区画整理換地処分 (21ha) 【涼松大原地区】 茶園区画整理工事 (A=5ha) 【片浜・磯田地区】 区画整理工事設計	【涼松大原地区】 茶園区画整理工事 (A=3ha) 【鹿島・片浜地区】 排水路整備工事 【片浜・磯田地区】 区画整理工事 【中地区】 用排水路整備工事設計
(県営) 農道保全対策事業 お茶振興課 4,000	広域農道の通行車両の安全を確保するため、老朽化した擁壁や舗装の改良工事を県営事業で実施する。	対策工事榛南 2 期変更 舗装補修 (L=776m) 法面補修 1 箇所	対策工事榛南 2 期変更 舗装補修 (L=100m)	対策工事榛南 2 期変更 舗装補修 (補完工事) 【事業完了見込】		

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(県営) 農業農村整備調査事業 令和5年度 当初予算額 7,000	農業農村整備事業の計画を樹立するため、県が実施する農地及び水利等に関する調査を行う。	農地中間管理機構関連農地整備事業 (須々木地区) 経営体育成樹園地再編事業 (鹿島・片浜地区) (片浜磯田地区)	経営体育成樹園地再編事業 (鹿島・片浜地区) (片浜・磯田地区) (須々木地区) (大江・片浜地区)	経営体育成樹園地再編事業 (片浜・磯田地区) (榎原畑かん32工区)	経営体育成樹園地再編事業 (榎原畑かん32工区)	継続
お茶振興課			経営体育成基盤整備事業 (中地区)	経営体育成基盤整備事業 (中地区)	経営体育成基盤整備事業 (中地区)	
(県営) 担い手育成基盤整備事業 お茶振興課 0	樹園地の幹線農道の幅員が狭く、農作業の効率が悪い、農道の拡幅改良工事を県営事業で実施する。	安全施設工補完工事等 (事業完了見込)				
荒茶加工施設整備事業 お茶振興課 0	市の基幹作物である茶の振興を図るため、茶農家及び茶業関係者に対して、荒茶加工機の整備費を補助する。		産地生産基盤パワーアップ事業 (産地生産基盤パワーアップ事業 (要望があり、計画が採択された場合に実施)	継続	継続	継続
農村地域防災減災事業 お茶振興課 19,550	今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きい農業用ため池の耐震性点検調査を実施する。耐震性が無い農業用ため池の耐震工事を実施する。	団体営ため池耐震工事(1池) 県営ため池耐震工事(6池) 団体営ため池土質・耐震調査(3池)	団体営ため池耐震工事設計(2池) 県営ため池耐震工事(11池)	団体営ため池耐震工事設計(4池) 県営ため池耐震工事(7池) 赤坂池管理道整備	団体営ため池耐震工事(2池) 県営ため池耐震工事10池)	継続 継続
土地改良施設維持管理適正化事業 (榎原第1排水機場) お茶振興課 47,332	榎原第1排水機場は昭和47年度に県営事業で造成されてから40年以上経過している。施設全体の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業により施設の延命化を図る	2号除塵機加入及び工事実施並びに事業の拠出金支出	1号除塵機加入及び工事実施並びに事業の拠出金支出	除塵機交換事業の拠出金支出	継続	継続
農業集落排水転換事業 お茶振興課 0	笠名地区に個人設置型合併浄化槽を設置し、農業集落排水事業を廃止する。			笠名地区農業集落排水利用者宅への合併浄化槽の設置 22世帯	笠名地区農業集落排水利用者宅への合併浄化槽の設置 20世帯	処理水槽の清掃及び配管切替工事

1 方向性

(1) 事業用地の確保

- ・東名高速道路相良牧之原 IC や国道 473 号バイパス IC 周辺など、交通インフラの利便性を最大限に活用できる場所への用地確保を支援します。
- ・スズキ株式会社相良工場の拡張など、市内企業の規模拡大を支援します。

(2) 企業誘致の推進

- ・空き施設や遊休地の情報を収集、発信し、製造、物流、研究開発など多様な業種の企業誘致を進めます。
- ・企業立地や移転に係る優遇制度を積極的に PR し、新規の企業誘致と市内企業の流出防止を図ります。
- ・市の豊富な地域資源を活用したテレワーク環境を充実させ、サテライトオフィス誘致に繋がります。

(3) 御前崎港の利活用の推進

- ・県中西部の物流や賑わい拠点として一層発展するよう、官民一体のポートセールスを進めます。

2 数値目標（令和 5 年度）

指 標	現状値※1	目標値
新規の企業立地件数 (企業立地促進事業費補助金交付件数)	1 件	6 件
企業誘致の取組	26.2%	36.2%

※1 令和 5 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額 企業立地促進事業 企業立地推進課 43,000	地域産業の振興及び 就業の場の確保を図 るため、市内に工場 等を新設する企業等 に対し補助金を交付 する。	工場等を立地す る企業への補助	継続	継続	継続	継続
萩間地区工業用地 造成事業 企業立地推進課 119,514	萩間地区における工 業用地の大規模開発 に向け、早期実現を 目指して事業を推進 する。	区域外工事(河川 改修)設計業務 スズキ、県企業 局との3者協定 の締結	区域外工事(河川 改修)	 県整備事業の支 援	継続	継続
戦略的企業誘致推 進事業 企業立地推進課 470	市内未利用地・遊休 地を有効活用するた め、新たな企業誘致 を図るとともに、市 内企業を含めた企 業・経済動向を把握 する。	企業訪問の実施 サテライトオフ イス整備の補助	企業訪問の実施	継続	継続	継続
御前崎港利活用推 進事業 企業立地推進課 3,294	関係機関と連携しな がら積極的なポート セールスを継続して 展開する。	ポートセールス の実施	継続	継続	継続	継続

1 方向性

(1) 中小企業・小規模企業者の支援

- ・地域企業に関する情報の積極的な発信や交流事業などを実施し、市内出身の学生と地域企業の雇用のマッチングを進めます。
- ・事業者向けセミナーの開催、牧之原市ビジネスサポートデスクによる創業、経営改善、事業承継、販路拡大などで事業者の取組を支援します。

(2) 商工業者の経営基盤の強化

- ・商工会などと連携し、商工業者の経営安定化のため、設備投資や商品開発などを支援するとともに、イベント開催などによる地域活性化を図ります。
- ・中小企業などの生産性向上を図るため、デジタル化の導入を支援します。

(3) 新たな産業を育てる環境の整備

- ・地域資源を活かしたスタートアップの創出や、スタートアップ企業を呼び込む環境を整備します。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
市の産業は活力があると思う人の割合	12.8%	22.8%
起業数（年間）	5	10
おかえりプロジェクトの学生登録者数	40人	120人
起業支援に関する取組	29.3%	39.3%
働くことについての支援	27.7%	37.7%
市内での買い物を促進する取組 （プレミアム商品券など）	47.2%	57.2%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
女性の働きやすい 職場環境づくり推 進事業	市内企業と連携し、女性が働きやすい職場環境の実現に向けて、取組などの情報共有や横展開などを進める。	発起人企業との調整 連携会議の立ち上げ	取組の共有や横展開	継続	継続	継続
秘書政策課			企業の認証取得などの支援	継続	継続	継続
0						
技術労働育成支援 事業	高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	シルバー人材センターへの補助 榛南建築高等職業訓練校への補助	継続	継続	継続	継続
商工観光課						
13,055						
雇用環境整備支援 事業	勤労者の福利厚生充実や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付する。	榛南地区勤労者共済会への補助 榛南地区勤労者福祉協議会への補助	継続	継続	継続	継続
商工観光課						
4,708						
住宅建設資金利子 補給事業	勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給する。	住宅資金の利子を補給 (新規申請 18 件)	住宅資金の利子を補給 (新規申請 19 件)	継続	継続	継続
商工観光課						
4,121						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
雇用・就労支援事業 令和5年度 当初予算額	企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催する。	おかえりプロジェクト、若者就労支援相談会の開催	継続	継続	継続	継続
商工観光課 370						
がんばる中小企業応援事業 商工観光課 1,894	中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスクを設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。	中小企業・小規模企業及び起業、創業希望者に対する相談業務実施(96件)	継続	継続	継続	継続
商工業振興支援事業 商工観光課 8,000	市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出に繋がるイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。 また、新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。	商品開発、農商工連携事業、販路開拓等への補助(2件) 市内にぎわい創出イベント事業等への補助(5件) 市内起業に対しての補助(6件)	継続 継続 市内起業に対しての補助(8件)	継続 継続 継続	継続 継続 継続	継続 継続 継続
商工業振興資金利子補給事業 商工観光課 2,000	商工業者の健全な経営を支援するため、事業資金を借り受けた中小企業者に対して利子の一部を補助する。	設備投資に対する利子補給(100件)	設備投資に対する利子補給(60件)	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額	スタートアップ事業 の支援制度の構築、 ビジネスコンテスト による地域資源を活 用する。	スタートアップ 支援制度構築事 業の委託	継続	継続	継続	継続
商工観光課 4,000				スタートアップ の誘致、定着支 援補助	継続	継続
商工会支援事業	商工業の振興と健全 な経営を図るため、 商工業者への指導や 支援を行う商工会を 支援する。	商工業者へ指 導、支援(商工会 への補助)	継続	継続	継続	継続
商工観光課 28,500						
地域産業活性化事業	市内で製造されてい る工業製品、農産物 等を広く紹介し、商 工業の振興を図ると ともに、市民融和を 深めるため、産業フ ェアを開催する。	産業フェアの実 施	継続	継続	継続	継続
商工観光課 1,350						
事業資金支援事業	中小企業の資金調達 を円滑にし、経営の 安定と合理化を図る ため、制度資金等を 借り受けた中小企業 者に対して利子や信 用保証料を補給す る。	短期経営改善資 金、小口資金の 利子・保証料の 補給	継続	継続	継続	継続
商工観光課 14						

1 方向性

(1) 通年型の観光メニューの充実

- ・体験型の観光メニューを活用した観光誘客、スポーツ合宿や教育旅行の誘致を「まきのほら活性化センター」と連携して進めます。
- ・観光体験の魅力などを映像やパンフレットを活用し、広く PR します。
- ・映画やドラマのロケ地や、人気漫画の舞台となった観光地、歴史資源などを活用した観光誘客を進めます。
- ・ウィズコロナ、ポストコロナに伴う、インバウンド需要に対応した観光誘客を進めます。また、クルーズ船の誘致による地域振興、観光誘客を図ります。

(2) 沿岸部活性化の推進

- ・ウェーブプール周辺の活性化や、IRB（救命艇）競技の全日本合宿の誘致、地頭方海浜公園周辺の活性化など、地域の特徴を活かした賑わいの創出を進めます。
- ・沿岸部におけるイベントやスポーツ大会などのソフト事業の実施を支援します。
- ・静波、さがらサンビーチの海水浴場を運営するとともに、マリンスポーツやマリレジャーなどによる多様な海岸利用を進めます。

(3) 観光施設の充実

- ・訪れた方々が快適に過ごすことができる施設環境を確保します。
- ・民間活力の導入などを取り入れ、交流人口の拡大や観光の発信拠点としての魅力を高めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
年間観光交流客数（年間）	102 万人	200 万人
沿岸部活性化のイベント数（年間）	1	5
観光誘客促進のための取組	29.1%	39.1%
各種イベントの開催	36.4%	46.4%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
観光振興事業費 令和5年度 当初予算額 10,261	市内観光施設を適正かつ良好に維持管理するとともに、空港周辺市町をはじめとする広域的な観光誘客を促進、沿岸部活性化の推進、またフィルムコミッションによる市の魅力発信も行う。	観光ルートの開発	継続	継続	継続	継続
商工観光課		関係団体のネットワーク維持	継続	継続	継続	継続
		フィルムコミッション活動	継続	継続	継続	継続
御前崎客船誘致協議会事業費 商工観光課 3,000	御前崎港利活用促進のため、国内外のクルーズ船の誘致を積極的に実施する。	クルーズ船誘致に伴うイベント・調査研究・迎入れの準備を行う	継続	継続	継続	継続
観光イベント支援事業 商工観光課 711	観光振興や誘客促進を図るため、観光事業を行う団体を支援する。	ゴ-セッカップ 牧之原市国際女子オープンテニストーナメント開催 沿岸部活性化事業	継続	継続	継続	継続
マリンレジャー推進事業 商工観光課 1,930	年間を通じた海岸の有効活用及び観光振興を図るため、全国レベルのマリンスポーツ大会やイベント事業の運営を支援する。	静岡サーフカーニバル	継続	継続	継続	継続
		ビーチクリーンカップ				
		県知事杯静岡サーフィン選手権大会				
		国際ジュニアサーフィン大会				

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
まきのはら活性化センター事業	市内の観光イベント企画運営・観光商品開発・地場産品の開発と販売促進等商工振興事業による市内経済活性化を図る。	まきのはら活性化センター運営負担金 (草競馬大会・花火大会×2・初日の出祈願祭等)	継続	継続	継続	継続
商工観光課						
34,551						
観光誘客推進事業	魅力ある観光事業の推進、観光資源の積極的なPRを図り、観光の振興により市内経済等の向上を図る。	RIDE-ON-MAKINOHARA 誘客キャンペーン【第4弾】				
商工観光課						
0						
子生れの郷周辺整備事業	富士山静岡空港や子生れ温泉にも近い観光施設を適正かつ良好に維持管理、周辺整備を行うことにより、観光誘客を促進する。	子生れ石周辺整備の検討	子生れ石周辺整備	継続		
商工観光課						
0						
温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館の施設及び設備の老朽化が進んできているため、大規模改修を実施し施設の長寿命化を図る。	館内LED化給湯温水器交換	館内LED化給湯機交換ポンプ式交換・購入	維持修繕	継続	継続
商工観光課						
29,548						
海水浴場開設・海岸整備事業	海水浴客が安全安心に快適な時間を過ごすことができる環境を整えるため、海水浴場、駐車場の適正な管理・運営を行う。	静波海水浴場、さがらサンビーチの海水浴場の運営	継続	継続	継続	継続
商工観光課						
50,365						

1 方向性

(1) 都市計画の推進

- ・2つの既成市街地による複眼型コンパクトシティ構造から、富士山型ネットワーク構造への転換と合わせて、都市計画の見直しを進めます。
- ・良好な景観形成のための景観計画を策定し、良好なまちづくりを推進します。
- ・土地改良事業の手法を活用し、安心安全でニーズにあった住宅用地の確保を進めます。また、民間が行う住宅地の創出などを支援します。

(2) 新たな都市拠点の創出

- ・東名高速道路相良牧之原 IC 北側に、商業・産業施設、住宅、公園などを備えた新たな都市拠点の創出を図ります。

(3) 空き家・空き地への対応

- ・特定空き家等については、所有者に適正管理を依頼、助言、指導していきます。
- ・空き家空き地バンク制度を活用した情報提供を行い、遊休化した住宅や土地の有効活用による移住定住を進めます。

(4) 市営住宅の維持と最適化

- ・耐震性のある施設は、計画的な施設修繕を進めるとともに、長寿命化計画の見直しに取り組みます。
- ・耐震性に欠ける住宅の入居者の調整を進め、施設の取り壊しなどを進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
牧之原市 IC 北側土地区画整理事業の進捗率	0%	100%
空き家・空き地バンクの活用件数	53 件	85 件
長寿命化計画に基づく改善を実施した市営住宅団地数	3 棟	5 棟
良好な土地利用への誘導	31.4%	41.4%
住宅地の確保や住宅地に関する情報の発信	33.9%	43.9%
街並みや周辺の景観・美観への取組	37.7%	47.7%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相良牧之原 IC 北側地域の排水路等整備事業 建設課 103,600	相良牧之原 IC 北側地域の土地利用の促進と旧大井航空隊暗渠水路の廃止を目的として、代替機能となる排水路を整備するため、下流河川の改修を実施する。	東萩間 1 号線流末排水路改修 (L=175m)	継続			
				布引原 18 号線排水路測量 (L=300m)	布引原 18 号線設計	
景観計画策定事業 都市住宅課 0	景観まちづくりの基本理念、目標及び景観形成方針を設定する。		庁内検討会議	継続	継続	継続
				基礎資料作成	景観計画案の策定	継続
		景観まちづくり会議	継続	継続	継続	
				地区説明	継続	
都市計画用途地域指定事業 (高台開発関係) 都市住宅課 0	東名相良牧之原 IC 北側の土地区画整理事業の実施に伴う、用途地域指定に関する協議資料等の作成をする。					
特定空家対策推進事業空き家・空き地利活用推進事業 都市住宅課 3,900	地域の良好な防災・環境を形成するため、荒廃した空家に対する必要な措置などの対策を推進する。 市内の空家・空き地を有効活用するために、市のバンクへ登録し、市のHPなどを通し活用を希望する方へ情報を提供する。	協議会の開催 (3 回)	協議会の開催 (1 回)	継続	継続	継続
		特定空家等除却支援補助 (1 棟)	特定空家等除却支援補助 (2 棟)	継続	継続	継続
		空き家活用リフォーム等補助 (1 棟)	空き家活用リフォーム等補助 (3 棟)	継続	継続	継続
		空き家・空き地バンクの運用	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
担当課							
令和5年度 当初予算額							
住生活基本計画事業	当市の特性に応じたきめ細かな施策の展開のためには、住宅政策全般を対象とした基本的な計画の策定が必要である。	計画骨子(案)の作成	計画(案)の作成	計画の印刷			
都市住宅課							
0							
生活基本計画事業	当市の特性に応じたきめ細かな施策の展開のためには、住宅政策全般を対象とした基本的な計画の策定が必要である。	計画骨子(案)の作成	計画(案)の作成	計画の印刷			
都市住宅課							
0							
公営住宅等長寿命化計画事業	市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施する。	【湊団地】 補修工事設計業務委託 排水管等取替修繕	【湊団地】 補修工事 排水管等取替修繕				
			【波津団地】 2号解体工事				
				【牧之原団地】 補修工事設計業務委託 排水管等取替修繕	【牧之原団地】 補修工事 排水管等取替修繕		
					【山の手団地】 2~4、7、8号棟 解体工事実施設計業務委託	【山の手団地】 2~4、7、8号棟 解体工事	
都市住宅課							
57,530							
プロジェクト「T OUKAI-0」 推進事業	東海地震等に備え、市民の生命財産を守るため、市民自らが取り組む住宅の耐震化等を支援する。	専門家診断(12件)	専門家診断(20件)	継続			
		専門家派遣(14件)	継続	継続			
		ブロック塀等撤去(安全な通学路等)(20件)	継続	継続	継続	継続	継続
		ブロック塀等撤去(従来型)(1件)	継続	継続	継続	継続	継続
		ブロック塀等改善(安全な通学路等)(2件)	継続	継続	継続	継続	継続
		生垣づくり(2件)	継続	継続	継続	継続	継続
		補強計画・工事一体型(8件)	補強計画・工事一体型(11件)	継続	継続	継続	
		緊急輸送ルート沿補強計画(1件)	継続	継続	継続	継続	継続
		瓦屋根耐風診断(3件)	継続	継続	継続	継続	継続
都市住宅課	瓦屋根耐風改修工事(3件)	継続	継続	継続	継続	継続	
23,169							

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
移住・定住促進事業 都市住宅課 65,310	市への移住定住を促進するとともに、結婚を支援し妊娠・出産、子育て支援等に繋げていくため、新婚世帯に対する住居費の助成や子育て家族の住宅取得について奨励金等を交付する。	新婚世帯への住宅費助成	継続	継続	継続	継続
		子育て定住奨励金	継続	継続	継続	継続
		東京圏からの移住者に対する補助金	継続	継続	継続	継続
新拠点開発推進事業 新拠点整備室 204,942	相良牧之原 IC 北側の複合的な用途による開発を行うため、土地区画整理組合を支援し、土地区画整理事業を通じた新たな拠点、賑わいの場の創出を図る。	土地区画整理事業助成金	継続	継続	継続	継続
		土地区画整理組合支援	継続	継続	継続	継続
				公園整備設計委託	公園整備工事	
				道路改良工事		

施策2 道路や河川の保全と整備

1 方向性

(1) 計画的な施設の維持修繕

- ・橋りょう、トンネル、舗装などの維持修繕は、財源確保と総コストを考慮した計画的な実施に努めます。
- ・損傷が軽微な段階で補修を行う予防保全型の維持管理を行い、施設の長寿命化と維持管理及び更新費用の縮減、事業費の平準化を図り、道路ネットワークの安全性を確保します。

(2) 市道・都市計画道路の整備

- ・二級河川の改修に伴い、市道東中海老江線、都市計画道路中央幹線などの計画的な整備を、まちづくりと併せて進めます。
- ・既に計画されている都市計画道路の妥当性や必要性を検証し、見直しを進めます。

(3) 河川環境保全と浸水対策

- ・適切な維持管理を行うとともに、地域の実情に沿って、計画的に事業を推進します。
- ・総合的な治水対策が必要な細江地区については、計画的に治水対策事業を進めます。

(4) 国・県が行う事業の推進

- ・国道、県道、二級河川は、整備促進と適切な維持管理を国、県に要望していきます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
整備中路線の完了率	52.6%	66.2%
浸水被害改善率	20.8%	34.3%
道路や河川の補修・整備	45.0%	55.0%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県港湾整備事業負担金 建設課 29,008	沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施する。	相良港改修事業 (中導流堤整備)	相良港改修事業 (中導流堤整備、防波堤改良)	継続	相良港改修事業 (中導流堤整備)	
			榛原港海岸環境整備 (静波海岸トイレ改修)	継続	継続	継続
				御前崎港施設改良 (マリーナ浮消波整備)		
地図情報修正事業 (道路橋りょう一般管理費) 建設課 35,000	市で使用している地図情報は、製作から10年余を経過し、市内の地形の改変に対応できていないため、地図情報の修正を行い、住民サービスの向上と業務の効率化を図る。	令和4年度なし (令和5年度に先送り)	地形図修正			
道路河川占用システム導入 (道路橋りょう一般管理費) 建設課 0	道路河川占用システムを導入することにより、事務の効率化を図る。	令和4年度なし (令和5年度に先送り)	令和5年度なし (令和6年度に先送り)	道路河川占用システム導入		
道路ストック補修支援事業 建設課 16,785	道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁やトンネルなど小規模な損傷の施設の調査・補修を実施する。	維持修繕の実施	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
（防災・安全） 道路ストック補修 支援事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の舗装や法面など特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	舗装修繕 坂部細江線 L=200m	舗装修繕 女神4号線 L=150m	新規計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続
黒子静波線 L=250m		大原朝比奈線 L=160m				
大倉三栗線 L=250m		大倉三栗線 L=200m				
建設課		萩間東西線 L=200m	萩間東西線 L=250m			
119,500		白井本線 L=100m	勝間田静波線 L=200m			
		白井本線法面補修	白井本線法面補修			
		土質調査	土質調査			
			路面性状調査			
（防災・安全） 道路構造物点検・ 安全事業	通学路交通安全プログラムに基づく”ふじのくに”の安全・安心なみちづくりにて、交通事故のない安全で安心した豊かな生活を送れる社会の実現を図る。	勝間田静波線歩行空間設置	鹿島追廻線歩行空間設置 L=400m	継続	継続	継続
建設課				勝俣12号線 (薬師トンネル照明灯LED化) N=35箇所	継続	継続
8,500						
道路メンテナンス 事業	道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁やトンネルなど特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。	計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続	継続	継続
建設課						
63,700						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額 建設課 3,450	地域間を結ぶ主要道路(県道)網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施する。	都市計画道路静波1号幹線	継続			
市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業 建設課 77,000	静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、生活交通の利便性向上と安全を確保するため、市道八ツ枝毛ヶ谷線の拡幅改良を実施する。	道路改良(L=184m) 物件補償	道路改良(L=152m) 継続	道路台帳修正		
市道坂部細江線改良事業 建設課 200	静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、生活交通の利便性向上と安全を確保するための市道坂部細江線の歩道設置改良を実施する。	道路改良(L=320m) 用地補償 物件補償	道路台帳修正			
市道並木外之久保線改良事業 建設課 134,000	静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、生活交通の利便性向上と安全を確保するため、市道並木外之久保線の拡幅改良を実施する。		道路改良(L=520m) 物件補償	道路台帳修正		

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市道坂部26号線 改良事業 建設課 36,000	主要地方道吉田大東線の整備に伴う、市道坂部26号線の付け替えを実施(県施工)。吉田大東線交差部における跨道橋の整備についてアロケ負担金が発生。		アロケ負担金	アロケ負担金		
市道東中海老江線 整備事業 建設課 97,000	地域住民及び周辺企業の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、国道473号バイパス菅山ICへのアクセスを強化する。	道路詳細設計	橋梁詳細設計	道路改良(L=120m)	道路改良(L=300m)	継続
		地質調査				
		用地物件調査				
		橋梁詳細設計				
			補償費	継続	継続	継続
			土地購入費	継続	継続	継続
			橋梁工事アロケ費用負担	継続	継続	
市道静波中央幹線 整備事業 建設課 65,700	地域住民の生活交通利便性向上のため道路改良を行い、市内の交通の円滑化や災害時の避難路として活用する。	道路詳細設計				
		構造物詳細設計				
		地質調査				
		用地物件調査				
			補償費	継続	継続	
			土地購入費	継続	継続	
			一般構造物設計			
				工事用進入路		
道の駅(仮)さかべ 整備推進事業 建設課 247,200	広域交流拠点である富士山静岡空港と近接する坂部区において、地域振興施設及び休憩施設、情報発信施設で構成される道の駅の整備を推進する。	基本設計	道の駅詳細設計	道の駅整備		
		測量				
			土地購入費			
			用地調査			
			第二駐車場造成	第二駐車場舗装		
		辻川改良				

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市道須々木大溝線整備事業 令和5年度 当初予算額 9,500	令和3年度に原子力防災センターが建設されたことから、本事業により国道150号と接続することによって、原子力災害時のアクセス向上が期待される。	道路予備設計 (市道新設改良事業費) 路線測量 地質調査	道路詳細設計	用地物件調査 補償費 土地購入費	道路改良	舗装工 国道150号改良
無電柱化推進事業 建設課 15,000	静岡県無電柱化推進計画の一部に位置付けられている静波1号幹線において、安全・快適な歩行空間の確保及び美しい景観形成を目的に電線共同溝の整備を推進する。		電線共同溝詳細設計	電線共同溝整備計画とりまとめ(県実施)	電線共同溝整備(県施工)	
準用河川沢垂川改修事業 建設課 70,218	市内における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、早期の事業効果が期待できる整備手法の調査検討及び工事を実施する。	沢垂川河川改修(L=45m) 電柱補償	建物補償 用地測量 分筆手数料 用地取得	樋門設置工事	継続	沢垂川河川改修
都市計画決定変更事業 都市住宅課 12,566	都市計画決定に必要な図書作成等の業務を行う	相良IC北側地区用途地域変更に伴う広域調整資料作成業務1式	中央幹線変更図書作成業務1式	立地適正化計画策定業務1式 ・立地適正化計画策定業務1式 ・火葬場建設に伴う都決図書作成業務1式	立地適正化計画策定業務1式	

1 方向性

(1) 賑わいある公園づくり

- ・多様なイベントで利用できる環境を整えることで、公園の賑わいづくりを進めます。
- ・公園愛護団体や地域による公園管理活動を通じた交流の場づくりを進めます。
- ・市全体における公園のあり方を見直し、適正配置を計画的に進めます。

(2) 遊具や芝生広場などの機能充実

- ・ゆうゆうランド、小堤山公園、油田の里公園の重点3公園において、親子で楽しめる公園づくりを進めます。
- ・計画的に施設の改修、長寿命化、ユニバーサルデザインを進めます。
- ・市民や地域が主体的に運営管理に参加ができる公園づくりを進めます。

(3) 花と緑あふれるまちづくりの推進

- ・安らぎにあふれ、癒しや交流の場となる空間を生み出すため、市民総がかりで花と緑のまちづくりを進めます。
- ・花の会などの緑化団体の協力を得て、市民や子ども達が花や緑に触れ合う花育活動を進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
重点3公園の整備計画の完了率	30.0%	100.0%
公園管理に協力してくれる公園愛護団体数	33 団体	40 団体
公園・緑地の管理や整備の取組	33.1%	43.1%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
公園整備事業	市内の公園において施設改修工事を行うことにより公園環境の整備促進を図る。	公園遊具整備調査・計画業務委託	小堤山公園遊具修繕工事、展望台、遊具設置工事	小堤山公園園路改修工事	小堤山公園園路改修工事	小堤山公園園路改修工事 照明施設改修工事
		油田の里公園資料館屋根まわり改修実施設計業務委託	油田の里公園資料館改修工事		油田の里資料館リニューアル工事 公園遊具設置工事 園路整備工事	
		ふるさと体験の森多目的広場給水工事	ふるさと体験の森多目的広場トイレ設置工事			
			須々木ふれあい広場トイレ設置工事			
				ゆうゆうらんど遊具設置工事		
					牧之原高台開発公園整備(北) 公園照明灯保全工事	牧之原高台開発公園整備(南)
公園公共建築課						
54,366						
花と緑のまち推進事業	地域の環境美化やゆとりの空間を創造するため、花づくり教室、講習会等の開催を通じて緑化意識を高め、花いっぱいのまちづくりを推進する。	公共花壇管理団体へ原材料等の支給	継続	継続	継続	継続
		緑化講習会の開催	継続	継続	継続	継続
		花の会主催花育講座(育種寺子屋)	継続	継続	花の会設立20周年記念講演会等、記念事業の開催	花の会主催花育講座
公園公共建築課						
3,026						

1 方向性

(1) 水道施設の改修更新の実施

- ・計画的かつ継続的に配水管の耐震化や改修更新を進めます。

(2) 水道事業の広域連携の推進

- ・大井川広域水道と榛南水道の統合に向けた管路整備などを進めます。
- ・複数市での事務の共同発注など、関連する水道事業者との広域連携を進め、経営の効率化、健全化に取り組みます。

(3) 水道事業の健全な運営

- ・給水人口や給水収入の将来の見通しを基に、大井川広域水道企業団からの受水量や受水料金の見直しに係る協議を行います。
- ・安定した水道の供給のため、必要に応じて水道料金の見直しを検討します。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
配水管の耐震化率	21%	24%
用水供給事業統合の進捗率	10%	80%
上水道の供給環境の充実	60.0%	65.0%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
老朽配水管等更新 事業	配水管の耐震化推進のため、老朽管等の配水管布設替工を実施する。	鉄管更新 (5路線)	鉄管更新 (1路線)	鉄管更新 (9路線)	継続	継続
		V P管更新 (2路線)	V P管更新 (4路線)	V P管更新 (5路線)	継続	継続
水道課						
156,000						
施設更新事業	実使用年数に基づき、老朽化した施設から順次更新。	4施設	継続	継続	継続	継続
水道課						
24,000						

1 方向性

(1) 地区主体の地域活動の充実

- ・各地区の地区自治推進協議会が主体的に行う取組を支援し、住民主体の地域づくりを進めます。
- ・各地区の代表者で組織する地区長会を中心に、主体的な地域づくりを進めることができるよう、地区間の連携・協力を図り、活動しやすい環境づくりを進めます。

(2) 地区支援の推進

- ・各地区のニーズにあった地区支援の拠点づくりを進めます。
- ・絆づくり事業などを支援するとともに、市の各施策との連携を強化し、協働して地域の課題解決に努めます。

(3) まちづくりを支える人材育成

- ・地域の住民自らが地域の課題を解決する能力を高めるため、まちづくりへの関心を高める学びの場の創出や、市民活動団体への支援、対話と協働のまちづくりを担う人材育成などに取り組みます。
- ・将来の地域の担い手となる高校生を対象とした地域リーダーの育成や、若者のまちづくりへの参画の促進に取り組みます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
地域リーダー育成プロジェクト参加者数（年間）	57名	80名
自治会の住民自治活動への支援	47.5%	57.5%
行政と地域が協働し、課題解決やイベントなどの事業を行う取組	43.8%	53.8%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域づくり推進事業 (地域リーダー育成プロジェクト) 地域振興課 600	市民との協働・連携しながら、未来のまちづくりを担う人材育成を進めるため、地域リーダー育成プロジェクトを実施する。	地域リーダー育成プロジェクト ■対話の場 ■ファシリテーション研修	継続	継続	事業内容変更(5年間) ■地域活性化事業として継続	継続
地域の絆づくり事業 地域振興課 3,000	地域の課題解決と魅力創造のため、主体的に地域づくりを考え、実行する組織を立ち上げるとともに、その取組を通じて、地域の人材を育成する。	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	継続	継続	継続	継続
		助成制度の検討	継続	継続	3年に1回効果確認	継続
コミュニティ活動支援事業 地域振興課 45,492	コミュニティ活動の活性化を図るとともに、地区及び市民と行政の連携のもと、自治会活動がさらに推進されるよう、自治会活動を支援する。	コミュニティ活動への支援 ■自治振興事務費 ■区長等報酬 ■コミュニティ助成事業	継続	継続	継続	継続
		各地区支援の検討				
コミュニティ施設整備事業 地域振興課 5,592	コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会の活動拠点となる集会所の整備や修繕などを支援する。	自治会集会所の整備、修繕(修繕11か所)	継続	継続	継続	継続
		追廻町内会公民館建設(新設)	継続	継続	継続	継続
地区支援拠点推進事業 地域振興課 2,761	自治基本条例推進会議より提出された、「地区支援拠点のあり方に関する提言書」を踏まえ、地区支援拠点のあり方を地区長会と協議し、小学校区ごとのコミュニティづくりのための拠点づくりを進める。	地頭方地区支援拠点の継続(施設管理業務委託・地区支援員の配置)	継続	継続	継続	継続
		他地区の拠点づくりの検討	継続	継続	継続	継続

1 方向性

(1) 自然環境の保全

- ・山林、農地、河川などの適正管理を進めるとともに、里山、里地、里海の自然と、人とのふれあいを促進し、自然環境と生物多様性の保全に取り組みます。
- ・河川の環境を守るため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、設置を促進します。
- ・外来種の生息に関する河川、池などの調査、状況の周知、在来種の保護を行います。
- ・野良猫などの増加を抑制するため、ペットの適正飼育、動物愛護を啓発します。

(2) ごみの適正な処理の推進

- ・ごみの減量化や資源の有効活用に向けた取組をはじめ、廃棄物の適正処理や不法投棄対策などを進め、循環型社会の形成を図ります。

(3) 省エネルギー・創エネルギーの推進

- ・公共施設の省エネルギー化を推進するとともに、産業、生活などの各分野における取組を促すための普及啓発・支援を行います。
- ・地球温暖化防止の啓発と、省エネ・創エネ・蓄エネ設備の導入支援を行います。

(4) 環境教育の充実

- ・民間団体や事業者と連携し、環境学習機会の充実を図ります。
- ・広報紙・ホームページ・SNSでの環境情報の発信を活発に行います。

(5) 生活関連施設の広域化・集約化

- ・火葬施設、ごみ処理施設の老朽化などに伴う、広域化、集約化などを関係市町と協議して進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
温室効果ガス排出量 ※R12：46%以上削減、R32年：ゼロカーボン実現	533 千 t- CO2	451 千 t- CO2
市民一人一日当たりのごみの発生量	858 g	780 g
生活環境対策などへの取組（ゴミの収集や処理、ゴミ減量化の啓発、資源回収への支援、環境美化の啓発など）	57.6%	62.6%
自然環境の保全への取組（河川海岸清掃活動支援、外来種対策など）	42.2%	52.2%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業名 担当課 令和5年度 当初予算額						
資源集団回収奨励事業 環境課 900	資源集団回収の奨励による、ごみの減量及び各種リサイクル活動を推進する。	古紙等資源集団回収実施団体が回収した古紙等資源の1kgにつき2円の奨励金を交付	継続	継続	継続	継続
環境美化推進事業 環境課 498	生活環境の保全に資するため、市内一斉清掃における防疫剤の配布及びごみ集積施設設置に対する支援を行う。	ごみ集積施設設置事業は、事業経費の1/2以内で5万円を限度とし、予算の範囲内で交付 地域一斉清掃(5月末)等で使用する防疫剤を配布	継続	継続	継続	継続
不法投棄防止対策事業 環境課 2,092	ごみの不法投棄防止のための資材配布とパトロール実施により生活環境衛生を維持する。	大江地内廃冷蔵庫断熱材の現地監視、不法投棄常習地への防止対策等	大江地内廃冷蔵庫断熱材の現地監視、不法投棄常習地への防止対策等	不法投棄常習地への防止対策等	継続	継続
合併処理浄化槽設置費助成事業 環境課 60,560	循環型社会形成推進基本法に基づく地域計画の推進と、生活排水による公共河川等の水質汚濁を防ぎ、水質保全を図るため、合併浄化槽の普及を促進する。	宅内配管工事費及び単独槽撤去費への補助を行う要綱改正を実施 浄化槽設置補助金の交付(170基)	継続	継続	継続	継続

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
環境保全調査事業 環境課 5,067	地域の環境を守り、いち早く水質悪化に対応するため、定期的に河川や地下水、事業所等などの水質調査を実施。公害苦情への対応及び環境施策の基本資料とするため、各種環境調査を実施する。	環境調査自動車騒音常時監視 悪臭・水質・騒音等調査、河川生息動物実態調査	継続	継続	継続	継続
火葬場検討事業 環境課 983	広域施設組合の火葬場は、耐用年数を大幅に過ぎていることから、新施設建設等のため、施設整備を実施する。 【R5以降の課題】 火葬場建設事業を担当する専門部署が必要となる。	基本計画の策定	先進地視察	用地測量 不動産鑑定 環境アセス 都市計画決定手続 用地買収 火葬炉選定プロポ支援業務 火葬場(建物)選定プロポ支援業務 周辺施設 用地測量、用地鑑定、用地買収、補償費 インフラ(火葬場上水)工事	火葬場 実施設計、造成設計 周辺施設 実施設計、造成設計	火葬場工事 (造成、建設) 周辺施設 (造成、建設)
ごみ処理施設検討事業 環境課 0	広域施設組合のごみ焼却施設は、耐用年数を大幅に過ぎていることから、新施設建設等のため、廃棄物処理施設整備を検討する。	R4.3月策定の静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープランに沿って、関係市町と協議	R4.3月策定の静岡県一般廃棄物処理広域化マスタープランに沿って、関係市町と協議			

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
環境基本計画推進事業 環境課 193	廃棄物処理、循環型社会の形成、地球温暖化防止対策等、市が実施する環境施策を計画的、効率的に推進するため、生活環境及び自然環境を保全、創造する環境基本計画を運用する。	環境審議会の開催 環境基本計画等各種計画一体策定	継続 各部署が推進する温暖化対策事業に連携して取り組む	継続	継続	継続
環境マネジメント促進事業 環境課 427	市民・事業者へ温室効果ガス削減に関して普及・啓発活動を実施する。また、市役所の各部署への情報提供を行うとともに、各部署で実施している事業に積極的に関与し、情報を共有しながら連携して事業推進を図る。	環境教室、環境学習、環境フェアの開催	継続	継続	継続	継続
資源・エネルギー利活用推進事業 環境課 9,729	地球温暖化防止対策の観点から、エネルギーの地産地消により、地域産業の活性化、雇用の創出を図るため、太陽光・風力・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入促進や活用を検討する。	住宅省エネ改修推進事業の創設 ・省エネ診断、設計、改修の支援 ・国補助金活用誘導 家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金の創設 太陽熱温水器導入補助金等	住宅省エネ改修推進事業の創設 ・省エネ診断、設計、改修の支援 ・国補助金活用誘導 家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備設置費補助金 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続
エコアクション21推進事業 環境課 620	企業、学校、公共機関等の全ての事業者が環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、環境への目標を持って行動し、評価する環境経営システムである「エコアクション21」を市役所が率先して推進するとともに、市内の事業所への普及、支援を実施する。	市役所のエコアクション21の取組推進中間審査取得事業者支援、普及啓発	継続 (更新審査)	継続 (中間審査)	継続 (更新審査)	継続 (中間審査)

1 方向性

(1) 地域公共交通の充実

- ・榛原、相良の既存市街地と、相良牧之原 IC 北側の高台エリアや富士山静岡空港などの賑わい拠点を結ぶ富士山型の地域交通ネットワークの形成や、西部方面へのアクセス向上を図ります。
- ・市内全域で運行するデマンド乗合タクシーなどの運行を充実します。
- ・バス待合所やバス利用者の駐車場、駐輪場などの環境整備による利便性向上を図るとともに、情報提供や周知の工夫などのモビリティマネジメントを通じたバスの利用促進に努めます。

(2) 富士山静岡空港の利活用

- ・就航先との交流事業や、インバウンドのニーズに合った体験メニューの充実などにより、空港を活かした交流人口の確保を進めます。
- ・空港の就航などに関する情報発信や、学生の修学旅行での利用など、市民による空港利用を促進します。
- ・新幹線新駅の設置に向けた活動を県や関係市町と連携して進めます。

2 数値目標（令和 5 年度）

指 標	現状値※1	目標値
地域間幹線（藤枝相良線、島田静波線）、自主運行バスの利用者数（年間）	420,637 人	541,000 人
デマンド乗合タクシーの利用者数（年間）	1,892 人	4,600 人
富士山静岡空港を活用するための取組	40.1%	50.1%
公共交通の充実（バス交通など）の取組	30.4%	40%

※1 令和 5 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
交通政策推進事業	牧之原市地域公共交通計画の推進や市内の公共交通に関し協議するための地域公共交通会議を開催する。	公共交通会議 3回	継続	継続	継続	継続
		評価改善部会 2回	継続	継続	継続	継続
地域振興課						
347						
路線バス運営事業	市民の移動の足の確保、市外との公共交通を維持するために、事業者路線バスの維持、自主運行バスを運行する。	自主運行バス 4路線運行	継続	継続	継続	継続
		市営バス鬼女菅山線の運行	継続	継続	継続	継続
		路線バスへの欠損補助	継続	継続	継続	継続
						(追加) 高台エリアの開業に伴う路線再編
地域振興課						
194,601						
デマンド乗合タクシー運営事業	高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するために、デマンド乗合タクシー等を運行する。	本運行 4 地域 (坂部、勝間田、菅山・萩間、牧之原)	本運行 4 地区 (坂部、勝間田、菅山・萩間、牧之原)	本運行 9 地区 (坂部、勝間田、菅山・萩間、地頭方、牧之原、相良西、相良東、静波・川崎、細江)	継続	継続
		試験運行 5 地域 (地頭方、相良西、相良東、静波・川崎、細江)	試験運行 5 地区 (地頭方、相良西、相良東、静波・川崎、細江)			
		タクシー事業者への車両維持補助金の交付				
地域振興課						
7,300						
空港利用推進事業	富士山静岡空港の利活用の促進や新幹線新駅の設置に向けた各種団体への参加。	各種団体への負担金 (5 団体)	継続	継続	継続	継続
		イベントバスの借上げ	継続	継続		
			(追加) 空港看板の撤去			
地域振興課						
2,455						

1 方向性

(1) 移住定住の推進

- ・豊かな自然環境、温暖な気候、地域資源を生かしたライフスタイルの創出や発信を通じて、市内への移住定住を促進します。
- ・移住定住に伴う住宅の新築、購入などに対する支援を行います。

(2) 結婚に関する支援の充実

- ・ふじのくに出会い応援協議会が運営するAIを活用したマッチングの仕組みへの市内未婚者の登録を促進するとともに、結婚を望む人たちに多様な出会いの場を提供します。
- ・結婚支援の仕組みと合わせて、結婚と関わりがある生活や働く環境、妊娠出産などに係る情報発信を行い、結婚に向かう意識、意欲を高めます。
- ・新婚夫婦の住居に係る費用の一部を助成します。

(3) 多様な人が共生・活躍する社会の実現

- ・外国籍住民との相互理解を深め、共に地域の一員として暮らしていく社会を作ります。
- ・誰もが個性を認め合うとともに、男女が協力して仕事や家庭生活などをおくれる社会環境づくりを進めます。
- ・仕事と家庭を両立できる働き方を実現するとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりを進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
県、市の支援制度を活用して移住した人の数	478 人	1,000 人
市の取組を通じて新しい働き方を実施した女性の数	0 人	48 人
外国籍住民を対象とした日本語教室の参加者数（年間）	168 人	250 人
外国籍住民が暮らしやすいまちだと思える市民の割合	24.4%	34.4%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
男女共同参画推進 事業	「日本一女性にやさしいまち」を推進する施策をすすめるため、法律に基づき市の基本計画となる「男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画推進会議を設置する。		現状把握	リーフレット作成		
			男女共同参画プランの策定			
			推進会議の開催	継続	継続	継続
			セミナーの開催	継続	継続	継続
地域振興課						
574						
多文化共生推進事業	外国人と日本人が共存し、ともに理解し合い、生活できるまちづくりを進める。	日本語教室の開催	継続	継続	継続	継続
			生活相談や通訳などを多言語で行うワンストップ型の相談窓口を設置	継続	継続	継続
情報交流課						
4,207						

1 方向性

(1) 人財の育成

- ・対話力、コミュニケーション力を持ち、政策形成力や推進力の高い職員を育成します。
- ・実践的な研修や講座を通じて、職員が主体的に学ぶ意欲や実践能力を高めます。
また、研修や講座に参加しやすい職場環境をつくります。
- ・市民や企業とのパートナーシップを構築するため、民間との交流研修などを行います。
職員の実務経験を高めるため、国、県などとの人事交流を行います。
- ・業績評価や能力評価とその活用を通じて、業務遂行の意欲を高め、自発的な能力開発を促します。

(2) 時代に即した組織体制の構築

- ・多様化する市民ニーズや新たな行政需要に迅速に対応でき、効率的に業務が遂行できる市役所組織の構築、柔軟な職員配置を行います。
- ・職員の能力を最大限に発揮できる組織とするため、専門人材の活用やジェンダーフリーを推進します。

(3) 働き方改革

- ・時差出勤やテレワークの働き方、育児のための休暇制度などの活用の推進により、生活と仕事を両立しやすい環境づくりを進めます。
- ・会議の効率化や資料のデータ化などで業務効率を高め、長時間勤務を抑制します。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
男性職員の育児に関する休暇の取得率	20.0%	100.0%
女性管理監督職の割合	21.9%	27.0%
仕事にやりがいを感じる職員の割合	60.4%	70.0%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業概要	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
市役所職員子育て 支援事業	市内の事業所の一つとして、積極的に職員の子育てを後押しする体制と環境の充実を図る。	職場の職員の子育てを支援する環境の構築 職員の育児休業等の取得を積極的に支援 部分休業や早出遅出勤等々の積極的な活用を支援 男性職員の育児参加休暇等の取得の徹底 子の1歳到達までの時間外勤務の抑制	継続	継続	継続	継続
総務課						
0						

1 方向性

(1) 公用財産の効率的な管理・運営

- ・庁舎などの公有財産の老朽化が進んでいるため、計画的保全と適正管理を進めるとともに、環境に配慮した施設運営を進めていきます。

(2) 公共資産の有効活用

- ・行政財産以外の土地や建物などの遊休資産は、売却や貸付、譲渡などを行い、保有資産の減量、維持管理経費の削減に努めるとともに、民間による賑わい創出などに活用します。
- ・学校再編などで用途変更が見込まれる跡地などの資産は、地域の状況に考慮しながら、将来を見据えた効果的な利活用を検討していきます。

(3) 公共施設マネジメントの推進

- ・次世代に負担をかけない最適な公共施設を目指すため、中長期的な視点に立ち、公共施設マネジメント基本計画や個別施設計画の見直しにより、施設保有量の最適化、市民ニーズに対応した施設の活用、計画的保全と健全な管理運営の取組を進めます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
公共施設等総合管理計画（個別施設計画）に基づく取り組みの達成度	計画を随時更新して実施中	100%
公共施設マネジメントへの市民容認度	86.5%	88.0%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業内容	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課 令和5年度 当初予算額						
庁舎施設管理事業 管理検査課 28,210	庁舎施設の老朽化に伴い、各種設備機器の更新改修を行う。	旧資料館改修工事 (屋根、外壁、階段、扉の改修)				
				榛原庁舎エレベータ改修		
				榛原庁舎空調改修(6階以上)	榛原庁舎空調機器改修(5階、4階)	榛原庁舎空調機器改修(3階)
			相良庁舎議場空調設備改修			
			榛原庁舎、相良庁舎防犯カメラ設置			
			相良庁舎・相良保健センター大規模リフォーム改修実施設計	相良庁舎・相良保健センター大規模リフォーム改修		
学校跡地利活用検討事業 管理検査課 470	学校再編に伴い、令和15年度までに市内小中学校10校が閉校となる見込みである。この資源の有効活用を図るため、各学校跡地の利活用について検討を進める。	学校跡地利活用の方向性の検討 意見交換会による地元意向の把握 跡地の市場性など、利活用の可能性調査の実施	学校跡地利活用の方向性案の作成 元意向及び可能性調査結果等を踏まえ、方向性を検討し、素案について地元との意見交換を行い、方向性案を作成する	方向性案の分野から、取組む分野を絞り、方向性を定める	学校跡地利活用の方向性を踏まえ、学校ごとの具体的な利活用を検討	継続
公共施設等総合管理計画推進事業 地域振興課 15	公共施設総合管理計画及び個別施設計画を適時に改定し、適切に公共施設マネジメントを行う。	公共施設総合管理計画の進捗管理を図る	公共施設総合管理計画の改定	公共施設総合管理計画の進捗管理を図る	継続	継続

1 方向性

(1) 事業推進に係る財源の確保

- ・重点戦略・プロジェクトの推進に向けて、国県の補助金、ふるさと納税、企業版ふるさと納税制度などを活用した財源確保に積極的に取り組みます。

(2) 行政サービスの効率化と健全化

- ・行政サービスに対する受益者負担の適正化や市債残高の抑制を図り、健全な財政運営を進めます。
- ・限られた職員数で効果的に業務を進めるため、デジタル化や外部委託などを進めます。

(3) 窓口サービスや行政手続きの利便性向上

- ・行政手続きのオンライン化や窓口業務のデジタル化による利便性の向上を進めます。
- ・複数施設への訪問が必要な行政手続きのワンストップ化や支払い、証明手続きの簡略化などを図ります。

(4) 広域行政の推進

- ・各種行政課題の効果的な解決に向けて、中部地域、遠州地域、大井川流域などの関係市町との広域連携を進めます。
- ・単独での基礎的行政サービスの提供が非効率なごみ処理、火葬、消防、医療などの分野は、関係市町と連携し、効果的で継続的な行政サービスの提供に取り組みます。

(5) 地方創生の推進

- ・地方創生の取組を担う人づくり、プレイヤー育成を進めるとともに、魅力あるサービスやライフスタイルの創出などに向けた公民連携での取組を進めます。
- ・先導モデルとなる事業の実証実験、事業モデル構築などに積極的に取り組みます。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
健全化判断比率（①～④を目標値以下に抑える）	早期健全化 基準内	早期健全化 基準内
①実質赤字比率	① -8.23	① 12.90
②連結実質赤字比率	②-18.33	② 17.97
③実質公債費比率	③ 5.60	③ 25.00
④将来負担比率	④-25.60	④350.00
市債残高	218.2 億円	200 億円以下
行政改革の取組	40.4%	50.4%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業内容	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
行政サービスICT 化推進事業	人口減少や高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、AI等のデジタルツールを活用することで市の業務改革を実施するとともに、市民と取り残さないためのデジタルデバインド対策についても実施する。	RPAに加え、AI-OCR、AI 議事録、ビジネスチャット導入	RPA、AI ツールの利用拡大	継続	継続	継続
		LGメールの運用見直し				
		スマホ購入補助、スマホ体験教室、市民スマホ講座を開催				
		遠隔窓口支援システム導入				
		CIO 補佐官の任用	継続	継続	継続	
		オープンデータの公開項目拡大	継続	継続	継続	
デジタル推進課		ワンストップ、書かない窓口の推進	継続	継続	継続	
5,795						
基幹システム標準 化・共通化推進事業	国が推進する基幹システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行を推進する。 (予算上は行政サービスICT化推進事業に含まれる)	各種システムの標準仕様の確認	基幹業務システム委託事業者による移行支援業務(差異分析、文字同定)	標準準拠システムへの移行準備	標準準拠システムへの移行完了	
		県事業により各システムの業務棚卸(BPR)				
				ガバメントクラウドへの移行準備	ガバメントクラウドへの移行完了	
デジタル推進課						
8,778						
行政サービスのオンライン化推進事業	あらゆる行政手続のオンライン化を推進する。 (予算上は行政サービスICT化推進事業に含まれる)。	ぴったりサービスの主要26手続の申請を可能にする。	個人認証機能、オンライン決済機能を利用可能にする(証明書発行業務のオンライン申請等)			
		申請管理システム導入	オンライン申請可能な手続数を増加	オンライン申請の手続き数を拡大	継続	継続
		汎用電子申請システムの導入				
デジタル推進課		条例、規則改正				
3,858						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	担当課	事業内容	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額							
総合計画推進事業	秘書政策課	第3次総合計画の推進及び進捗管理のため市民意識調査の実施、総合計画審議会を開催、実施計画の見直しなどを行う。計画の推進に向けた財源確保のため、企業版ふるさと納税の納税先確保に努める。	市民意識調査 総合計画審議会の開催(3回) 実施計画見直し	市民意識調査 総合計画審議会の開催(2回) 実施計画見直し	継続	継続	継続
			第3次総合計画 策定、冊子作成				
				企業版ふるさと納税の推進	継続	継続	継続
					第3期まち・ひと・しごと創生 総合戦略の策定		
1,954							
公民連携まちづくり推進事業	秘書政策課	若者や女性の減少に向けて、女性の活躍や趣味や特技を活かした働き方を支援する。市内企業と連携し、子育てと仕事を両立しやすい就業環境の確保を進める。	先進事例の調査 研究、公民連携の啓発講座の開催				
			月3万円ビジネス導入準備	月3万円ビジネスの導入プログラムの実施(全6回)	継続	継続	
				推進組織の立上、指導を行う人材の育成			当市の運営組織での運営に移行
5,000							
自治基本条例推進事業	地域振興課	自治基本条例の適切な運用と普及が図られるよう、自治基本条例推進会議の開催を行うとともに、「対話による協働、共創のまちづくり」をすすめる人財の育成に努める。	自治基本条例推進会議の開催(2回) メインテーマ ■市民参加 ■人材育成 ■若者参画 ■施行10周年記念シンポジウム	自治基本条例推進会議の開催(2回) メインテーマ ■市民参加 ■人材育成 ■公共施設マネジメント計画改定	継続	継続	継続
320							
行政手続きのオンライン申請事業	市民課	住民異動や各種証明等の申請について、電子申請の導入に向けた検討を行う。現時点では、基幹システムの標準化により、システム改修が発生するため、システム改修後の導入に向けて情報収集・検討を行う。	電子申請導入検討(転出・転入 オンライン手続き導入)	電子申請導入検討	電子申請導入検討	電子申請導入検討(基幹システム標準化導入)	電子申請導入検討
0							

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名 担当課	事業内容	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和5年度 当初予算額						
窓口業務等委託事業	市民課の窓口業務を民間委託することにより、民間のノウハウを活用し、業務のデジタル化や標準化、サービス及び利便性の向上を図り、相談対応などの専門性を有する業務に職員の人材資源を活用して、更なるサービス向上を図る。	窓口業務委託	継続	窓口業務委託 (更新)	継続	継続
市民課						
35,848						
窓口業務等委託事業	会計年度任用職員が行っている窓口業務を民間委託することで、民間のノウハウを活用し、業務のデジタル化や標準化、サービス及び利便性の向上を図り、職員は相談対応などの専門性を有する業務に対応することで、市民への更なるサービスの向上を図る。			国保資格喪失業務、国民年金資格喪失業務、国民年金裁定請求業務、国民年金保険料免除・納付猶予・学生納付特例業務、国保・後期被保険者証等再交付・保険給付等受付・健診・ドック受付業務	継続	継続
国保年金課						
0						
登記済通知データ取り込みに向けたシステム改修事業	登記済通知が紙媒体からデータ化されるため、これをシステムに反映させるためにシステム改修に向けた検討を行う。現時点では基幹システムに改善の余地があると考えており、周辺市町の導入状況等の情報も収集しながら導入に向けた検討を行う。	システム導入検討	継続	継続	継続	継続
税務課						
0						
行政手続き（税証明等）のオンライン申請事業	登記済通知が紙媒体からデータ化されるため、これをシステムに反映させるためにシステム改修に向けた検討を行う。現時点では基幹システムに改善の余地があると考えており、周辺市町の導入状況等の情報も収集しながら導入に向けた検討を行う。	電子申請導入検討	継続	継続	継続 【基幹系システム導入】	継続
税務課						
0						

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	担当課	事業内容	年度別の事業内容				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
窓口業務委託	税務課	市民課、国保年金課、税務課の窓口業務、課税情報入力業務、滞納催告業務等を民間委託する。民間のノウハウを活用し、業務のデジタル化や標準化、サービス及び利便性の向上を図り、相談などの専門業務を職員が対応し更なるサービスの向上を図る。	窓口業務委託	窓口業務委託 (窓口業務委託プロポーザル)	窓口業務委託	継続	継続
	8, 151						
確定申告相談会予約業務	税務課	令和4年度から確定申告相談予約受付業務委託を実施することにより、市民の利便性の向上、業務の効率化を図る。	確定申告相談会予約業務	継続	継続	継続	継続
	1, 000						
ふるさと納税推進事業	商工観光課	ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的に、10,000円以上のふるさと納税(寄附)をした方に、地元特産品等を記念品として進呈する。	ふるさと納税推進 記念品の贈呈 記念品の発掘	継続	継続	継続	継続
	242, 720						

1 方向性

(1) 広報紙・SNSでの情報発信

- ・ターゲットや目的に適した媒体や手段により、市政に関する情報を公開、発信するなど、効果的、効率的な広報活動を展開します。
- ・デジタル化の推進や経済活性化対策などの取組と連携し、市LINE公式アカウントの登録者数の増加を進めます。
- ・市民の安心安全に関わる情報については、関係機関と連携し、迅速かつ的確な情報発信に取り組めます。

(2) シティプロモーションの推進

- ・市の持つ魅力や強みを整理したうえで、「RIDE ON MAKINOHARA」をスローガンとして、市内外に向け、効果的に魅力を発信します。
- ・国内外の友好都市、姉妹都市などと、「サーフィン」、「静岡牧之原茶」などの地域資源を活用しながら、産業、教育、文化、観光などでの交流を進め、交流人口の拡大を図ります。

2 数値目標（令和5年度）

指 標	現状値※1	目標値
市公式LINEアカウントの登録者数	18,000人	22,000人
「RIDE ON MAKINOHARA」を冠とした事業数	10事業	15事業
市の情報や知りたい取組などについて、広報紙などによる情報発信	58.6%	63.6%
姉妹都市、友好都市との交流推進の取組	48.0%	58.0%

※1 令和5年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	事業内容	年度別の事業内容				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
担当課						
令和5年度 当初予算額						
情報発信事業	行政情報の共有化を図るため広報紙、ホームページ、フェイスブック、LINE、Teaメール等、多様な媒体や手段により行政情報を積極的に発信する。	広報紙による情報発信(12回)	継続	継続	継続	継続
		HP、FB、LINE等による情報発信	継続	継続	継続	継続
		定例記者懇談会の開催(12回)	継続	継続	継続	継続
		データ放送による情報発信	継続	継続	継続	継続
情報交流課						
13,802						
シティプロモーション推進事業	交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外に発信する。	交流事業の展開 地域資源の魅力発信	継続	継続	継続	継続
		シティプロモーションの推進	継続	継続	継続	継続
				ホストタウン推進事業	継続	継続
情報交流課						
1,175						
ホストタウン推進事業	米国及び中国を対象国としたホストタウン登録を契機に、両国と人的、経済的、文化的な相互交流を推進する。	スポーツ・文化交流等の実施 事前合宿の受入	継続	廃止 ※シティプロモーション推進事業に統合		
情報交流課						
6,012						

牧之原市企画政策部秘書政策課

〒421-0495 静岡県牧之原市静波 447 番地 1

TEL : 0548-23-0052

FAX : 0548-23-0059

E-Mail : seisaku@city.makinohara.lg.jp

